

「第2期島根創生計画（素案）」 に関するご意見

1. 島根県総合開発審議会 p. 1
8月28日(水)、10月17日(木) 66件
([参考] 骨子に関するご意見：7月4日(木) 70件)

 2. 地域広聴会 p. 12
隠岐：8月25日(日)
浜田：9月7日(土)
松江：9月16日(月) 24件

 3. パブリックコメント p. 15
実施期間：8月29日(木)～9月30日(月) 118件

 4. 市町村との意見交換等 p. 28
市長：8月23日(金)
町村長：9月2日(月)
担当課への照会(期間)：8月29日(木)～9月30日(月) 50件
([参考] 骨子に関するご意見
副市長：8月5日(月)
副町村長：7月25日(木) 16件)

 - ([参考] 各広聴事業での主なご意見 p. 34
石見の日、隠岐の日、女性活躍100人会議
知事と語る車座トーク、知事への提案箱 35件)
- 計 258 件

<分類>

- ① 計画案に取り入れるご意見 155件
- ② 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただくご意見 103件

島根県総合開発審議会 でのご意見

8月28日(水)、10月17日(木)
〔参考〕骨子に関するご意見 7月4日(木)

8月28日・10月17日開催分

① 計画案に取り入れるご意見

0 計画全体の考え方

- 1 ICTは全ての取組に関わることだと思う。取り組む際の横串として、IT、デジタル、AIなどをどうやって省人化、生産性向上に役立てていくかを意識してほしい。
- 2 NPO法人等の会計を行う人が足りないとか、役所への手続きの仕方が分からないという声を聴く。60～65歳くらいの、公務員・金融機関OBを再教育し、フルタイムでなくても活躍してもらえないか。
- 3 合計特殊出生率2.07は厳しい目標であり、県や基礎自治体だけでは対応できないレベルだ。国を挙げて取り組んでいかないといけない。
- 4 これから人口を増やすためには、中学生、高校生、大学生に危機感をもっと訴えていくべきではないか。第2期島根創生計画が出来上がる中で、話をしていくことが大切ではないか。
- 5 「誰もが、誰かの、たからもの。」というキャッチフレーズはすばらしい。人口が減少していく中で、みんなが自分を宝物だと思って活動すれば、地域が元気になると思っている。県がするんでしょう、市町村がするんでしょうと言っているだけではどうにもならない。国や県任せでなく、みんながその知恵を100%出して、そこへ県や国などが応援するようなことでないと行き詰ってしまう。

I 活力ある産業をつくる

- 6 農業は儲からないといけないので、有機農法に力を入れる必要がある。
- 7 猛暑による熱中症、蜂、ツキノワグマによる災害などもあり、林業は、他の業界と比較して労働災害の発生率が高い傾向にある。林業就業者を増やしていくため、労働安全対策の取組を強化してほしい。
- 8 林業の担い手の確保、収益力の向上、ICTなどを活用した生産性向上といった取組については賛同。その中であって、近年の物価高、人件費上昇により、収益の確保が困難になっていることを承知いただきたい。
- 9 漁業について、浜田水産高校の学生が地元の漁業に就業しないという話を聞いた。学生目線に立った施策も考えていただきたい。
- 10 企業的漁業経営体の経営強化のところで、就業者確保について具体的な記載がない。本県の企業的漁業は県内生産の8割を占めており、一つの船団で30人以上乗り組んでいる。地域の雇用の確保という点でも漁業は重要。
- 11 「美肌県しまね」のイメージの活用を進めていくことに異論ないものの、県全体として新たなブランディングをしていく必要があるのではないか。「神話」なども活用しながら、「美肌県」一辺倒にならないよう留意していただきたい。

- 12 人口減少対策と併せて、どうやって外貨を獲得するかが重要。インバウンドについて、外国人にどうやって島根へ来ていただくか、来られた方にどうサービスするかを含めて、計画の中で、大きめに書いてほしい。
- 13 ITに関して、仕事が県外の大手ベンダーに流れていくケースが多いのではないかと。地元で頑張っている企業との連携なども必要だと思うので、（建設業などで行っているように）県内企業と外から入ってきた企業のマッチングをサポートすることも、視野に入れていただきたい。
- 14 デジタル化・DX化することは手段であって、目的ではない。取り入れることで、企業がどう良くなるのか、どのようなサービスが生まれてくるのか。今の文章では見えづらい。
- 15 人材の確保・育成に関し、素案の【取組の方向】の記載が抽象的ではないかと感じた。経営者や管理職が人材育成を進めるための具体的な取組や、リーディングカンパニーから取組を学ぶなど、民間企業との連携についても記載してほしい。
- 16 人材の確保・育成の【取組の方向】において、外国人の取扱いについてどのように考えているか確認したい。
- 17 就活イベントといった形だけでなく、企業と学生が同じ立場で意見を交換できるような、就活イベントよりもフランクな形のイベントなど多種多様なイベントを積極的に開催し、双方に参加を呼び掛けていく必要があるのではないかと。内容も就職に関するものではなく、働き方や暮らし、島根などについて語り合うなどが好ましい。
- 18 素案に記載されている「様々な事情で希望どおりの働き方ができていない女性」、「不本意ながら不安定な仕事に就いている方」とはどういう方を指しているのか確認したい。
- 19 地元の大学生と話していると、魅力ある求人がないという声がある。大学を出た人が勤められるような魅力ある職場が必要。同様に、女性から見て魅力ある仕事がなかなかないという声がある。女性にとって魅力ある職場づくりが必要。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 20 コロナ禍後の少子化が加速している。基礎自治体や県レベルでは解決が難しい。経済や意識の問題なので、国を挙げて問題に取り組んでいかなければならない。
- 21 これから出産を考える女性の意見をぜひ聞いて欲しい。少子化の要因は経済だけではなく、地域に縛られたくないなどの要因があるはず。なぜ産まないのかという意見が欲しいと思った。
- 22 企業が従業員の子育てを応援することを呼びかけたり、地域みんなで子育て世帯を応援するというメッセージを出しても良いのではないかと。

III 地域を守り、のばす

- 23 団塊の世代が80歳となる中で、中山間地域の農業をどう維持するのが課題であり、草刈りなどの取組も含め、農地や農村を維持する観点での対策が必要ではないかと。
- 24 萩・石見空港の利用促進などについて、政策コンテストの発着枠継続以外にも書き込むなどしていただきたい。
- 25 素案では、医療従事者の養成・確保を挙げられているが、具体的に何をするのが見えにくいと感じている。
- 26 医療従事者の資質の向上について、具体的に何を指すのか分かりにくい。タスクシフト的な取組（特定行為など）が見えると良いと思った。

IV 島根を創る人をふやす

- 27 県民意識調査で、島根創生を聞いたことがない人、「誰もが、誰かの、たからもの。」を知らない人が多いとのこと。届けるべき人へ届くような広報活動のアプローチ方法を模索していただきたい。
- 28 しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信において、第1期計画期間中の取組の効果を検証しているのか。また、「いいけん、島根県」の公式インスタグラムアカウントについて、開設当時どのくらいのフォロワーを目標として設定していたのか、どのようなイメージをしていたのか教えてほしい。大社高校の甲子園出場など、島根県が注目を集めたタイミングなどを活用し、島根に関心を持った人をサイトへ誘導できるような広報活動に力を入れてはどうか。
- 29 人づくりにおいて一番重要なのは、島根を愛する人を増やすこと。そのためには、子どものころからの教育が大事だと思っている。
- 30 「島根を愛する人づくり」で育った人材がスポーツや文化芸術などに取り組んだ結果、その活動が地域づくりへと広がるなど、事業の効果が好循環となって広がっていくことを強調できたらと思う。
- 31 県外から就職で来てくれる方は、外から見た島根の良さを見つけてくれている。また、採用面接の場で知り合った若者は、行政の職員が熱意をもって説明してくれたことがきっかけで、島根で働きたいと思ったと言っていた。そういった声も新たな気づきになるのではないかな。
- 32 関係人口に関し、「地域活性化」への貢献という文言は「地域」への貢献などの表現にとどめておくべきではないか。
- 33 素案では女性活躍について記載されているが、審議会に出席している事務局の構成が男性ばかりなのが気になっている。ジェンダーギャップやバイアスといったものがまだある状況であり、活躍しづらいと思っている方や、本当はもっと声上げたいけどできないんだろうなど思っている方もいらっしゃるのではないかな。女性活躍に関して、島根県が先頭を切っていただきたい。
- 34 子どもを産む意思のあるご夫婦が、2人目、3人目に向かえるような対策は重要。具体的には、働き方を改善することだと思う。子どもが体調を崩した際、職場がそういったことを当然のこととして受け入れる企業風土をつくる必要がある。子育て世帯に向けた支援として、踏み込んでそういったことを検討して欲しい。

VI 心豊かな社会をつくる

- 35 幼小中高での連携という文言が盛り込まれたことを高く評価し、感謝するが、【現状と課題】や【取組の方向】に、高校までの連携に関する記述がない。もう一步踏み込んで、課題を共有し、取り組んでいただきたい。
- 36 社会教育の推進に関し、子どもの学びや体験活動についての記載はあるが、大人の社会教育の意義に触れていないと感じた。赤ちゃんから高齢者まで、島根に生まれて良かったと思ってもらえるよう、地域での活動は盛んに行われるべきだと思う。
- 37 近年増えている外国人は、産業の担い手だけでなく、地域のパートナーとしての地位や、地域経済の発展を担っている。

VII 暮らしの基盤を支える

- 38 道路等のインフラの維持管理をしていくため、予算確保を。また、公共工事について、工期の適正な設定を心がけていただきたい。

- 39 国に対して、今後も竹島式典の国主催での開催や式典に総理・大臣の出席を強く求めていてほしい。竹島教育の改善、充実は県民世論の形成の観点からも不可欠であるため、竹島を有する県として、学校教育に一層力を入れていく必要がある。

Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

- 40 テロ対策は原子力発電を有する我が県にとっては喫緊の課題である。ウクライナ侵攻でも分かるように原子力発電所は標的になるものであるとの強い危機感を持ち、テロ対策に取り組んでほしい。また、高レベル放射性廃棄物の処分方法の確立も原発立地自治体として強く国に意見していくべきである。
- 41 災害が各地で発生している。県民一人ひとりが災害に対する知識を持ち、このぐらいの雨が降ったらこういうことが起こるんだという認識が深まるような対策を進めていただきたい。若い人たちが災害対策について学ぶような機会がもっとあればよい。
- 42 学校教育としてもエシカルな消費についての理解増進と推進、ならびに課題を明確にすることが必要であるのではないか。県として全国に先駆けて取り組む意思を示すためにもエシカル消費先進県になるべく、学校教育に力を入れていくべきである。

目指す将来像を実現するために国に求める対策

- 43 地方創生の議論では、どうしても人口減少や少子化を地方に責任転嫁しているように感じる。ここは国が責任をもってやっていかなければいけないと思うので、しっかり国に言っていただきたい。

② 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただきご意見

- 44 担当課の事業をまとめるだけでなく、全体を通じた目玉的なものを打ち出していないといけない。県民に夢を与え、島根創生を県民に浸透させるために、（くにびき国体の時のような）シンボリックな県民運動があると良い。
- 45 「笑顔あふれる しまね暮らし宣言」の「ごく普通の暮らし」という記載について、パブリックコメントで「いろんな生き方があるのに『普通』を押し付けて」いる、「多様性の時代にこのような文言が相応しいのか」との意見があった。人口減少に打ち勝つという、計画の基本的なスタンスについては良いと思うが、読んだ方に疎外感を与えてはいけないと思うので、表現や発信の仕方について検討してほしい。
- 46 農業であっても、翌年が見通せない状況になってきた。そうした中で、主食、野菜果樹においても、マーケットに左右される中で国産農産物を作っていかなければならない。国と共に、再生産可能な価格の実現だけでなく、例えば以前のような食管制度や価格補償制度などを含め、踏み込んだ形で食料価格政策について、県にも取り組んでいただきたい。
- 47 農業分野では農事組合法人として、集落で大規模農業を進めるために取組を進めているが、法人化したことによって後継者が育たない状況が生まれている。これから人口減少が進む中で、様々な組織体について将来を考えてつくっていく必要があるのではないか。男性、女性、若い世代などの居場所についても配慮しながら、次世代につないでいく必要があると思う。
- 48 今年の秋をめどに技能実習2号・3号へ移行できる職種や特定技能の対象分野に林業が追加される見込みなので、これらを踏まえて対策を行っていただきたい。
- 49 夫婦で子どもをもつ、という前提を外さないといけない。「誰もが」という言葉には、どういう家庭環境であっても、周囲の方が育児を支えてくれるような島根であってほしいと思っている。

- 50 多胎児支援に関しては今後も強く要望していきたい。サービスの拡充や給付が財政的に厳しいのであれば、少々の税制優遇であっても意味は大きいことを付け加えたい。
- 51 子どもが小さいときだけでなく、中高生になったときの部活動の送り迎えの負担や学費の負担など、年代ごとに負担感を精査して、対策を行うと良いと思う。
- 52 タクシーは県民、生活者の足になっている公共交通であるとの認識を持ち、路線バスと同様、タクシーについても危機感をもって取り組んでいただきたい。
- 53 県大の卒業生は県西部に看護師としてあまり来ていないので、ぜひ県大の卒業生が来るようにしてほしい。
- 54 国際線の定期便誘致についてはより強い言葉で決意を示す必要があるのではないか。国際線は米子、国内線は出雲とすみわけを求める声があると承知しているが、国際定期便誘致に対して強い決意を示していただきたい。
- 55 新幹線について盛り込まれていることには疑問。県民の賛否が分かれ、経済効果、時間短縮にどれだけ貢献できるのか疑問点も多い。また、新幹線が整備されれば並行在来線を担っていくことができるのかといった問題もある。慎重であるべきであり、総合計画に明文化までする必要があるのか疑問に感じる。
- 56 「誰もが、誰かの、たからもの。」に関し、大社高校の監督の発言「生徒の可能性は無限大」のようなインパクトのある言葉があると良い。
- 57 広域的な活動が向いている内容や情報発信分野については、市町村ではなく県に地域おこし協力隊を配置することが有用ではないか。島根県では県としての配置がないので、今後検討すると良いのではないか。
- 58 人口減少のボトルネックは石見部にあると思う。石見部のUターン・Iターン対策や若い女性が来てくれるような取組を行ってほしい。
- 59 開業医の高齢化による診療所の廃業が増えている。医療は人が住むために最低限必要であるため、開業医の継続支援にも力を入れていただきたい。
- 60 医療DXについて、システムを入れても活用しきれていない事業所もあり、デジタル人材の確保が課題。
- 61 ひとり親世帯については、特に夏休みは給食がなく、1日1食しか食べられない家庭もある。学童保育などにおいて、夏休み中に給食の提供ができないか、検討いただきたい。
- 62 島根県の県立高校には修学旅行がないことが多い。修学旅行が行われていない理由と修学旅行に関してどのような考え方を持っているのか県として示していただければありがたい。ふるさとに愛着と誇りを持ち、感性豊かで主体的に学び続ける子どもの育成の観点でいえば、東西に広く、離島も有する我が県の県内修学旅行であっても大きな意義があるものと考えられる。県外、国外に限らず、県内の選択肢や新渡戸文化高校の探究型修学旅行など新しい修学旅行の形もあることを付け加えたい。これらに対する評価も伺いたい。
- 63 文化芸術の振興や文化財の保存が盛り込まれているが、祭りなどの地域の文化を引き継いでいくことも重要。祭りがあるからこそ、人が戻ってくるなど人流も生まれ、文化活動の発表の場にもなり、移住のきっかけにもなる。県としても地域の祭り、地域の文化の重要性について認識いただきたい。
- 64 産業の連携という視点で、鉄道を利用できないか。人を運ぶだけだと難しいが、鉄道を維持確保するためには、貨物の大量輸送などを検討していただきたい。
- 65 隠岐航路に関しては、自動車運ぶための価格が高すぎるとの声が届いている。本土と離島の間で自動車を運びやすくなれば、隠岐の住民の本土での交通の便が大きく向上する。また、島民だけでなく、島外の乗客に関しても運賃を下げる必要がある。なお、知夫村に宿泊した際に、島後発の飛行機に搭乗できない時刻表になっていることも課題。

- 66 若者の将来不安としては、子どもを大学まで行かせられるかどうかという不安が大きいのではないか。給付型の奨学金の充実も含め、膨大な費用が掛かるが、高等教育の教育費の支援の充実を国に訴えてはどうか。

参考：骨子に関するご意見（7月4日開催分）

① 計画案に取り入れるご意見

I 活力ある産業をつくる

- 1 農業が（地元農産物を活用したクラフトビール商品開発の取組のような）新しい産業にも結び付く。そういったところをどんどん育てていけば良いと思う。
- 2 農業は基幹産業としてこれからも維持していかないといけないが、そのためにも担い手・後継者が必要。県によるIターン者、新規就農者への支援は手厚いが、親元就農に対しての支援が薄いとの声を聴いている。
- 3 これまで集落営農や大規模農業法人への支援などでカバー率を高める取組を行ってきたが、現状では、もう一度、原点である家族農業や中小農業にも目を向けなければ、農業を継続できない。第2期計画では多様な農業者の支援という形に変わっていくのではないかと考えている。
- 4 水産業において新しいビジネスモデルを創るためには、規制の見直し、廃止を大胆にしていきたい。
- 5 スマート水産業は収益性向上などで高い効果を期待されている。スマート水産業の実現に向けた取組を積極的に推進してほしい。
- 6 隠岐と浜田に水産高校があるが、卒業後、地元で船に乗る人が一人もいない。せっかく水産高校があるのだから水産業のすそ野を広げる取組を行ってほしい。
- 7 隠岐も魅力的な動画を製作・発信してくれて感謝。インバウンドだけでなく、国内の方にも評価してもらえるよう、情報発信をうまく活用することに加え、ジオパークや祭り、神楽など、各地域の同種のコンテンツをつないで発信すると良い。
- 8 家計の所得を上げるためには、女性活躍推進と女性の賃金アップ、地位の向上が重要。第2期計画にも女性の所得アップを記載してほしい。
- 9 地元企業の声聴くと、在宅ワークやフレックス制度等を導入していない企業が多い。DX以前で、ペーパーレス化が進んでおらず、会社に出ないと仕事ができない状態にあることが要因。地元企業への働きかけが必要。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 10 結婚に対するマインドが低下しているのではないかと心配している。コロナもあって、人との関係性が疎遠になっているのではないかと。子育て支援も重要だが、結婚前の段階の方に対する支援も重要ではないか。
- 11 例えば不妊治療に対して上乗せ助成をするなど、出生率を上げるためには、島根県だからできる施策をするべき。
- 12 無償化や制度の話は個別にあるが、妊活から子どもが20歳になるまで、子育てにいつ、どのくらいお金がかかるかのデータが示されていないため、数値化できたらと思う。

III 地域を守り、のばす

- 13 県民に、自分たちの暮らしをどうすれば良くなるのかという主体性を持ってもらうことが重要。そのためには、地域の自治能力を高めていくことが重要だと考えている。
- 14 人づくりは社会教育、地域づくりは地域振興と、これまで別々に議論されているが、今後はセットになって地域で動いてほしい。

- 15 これまで地域活動などを支えていた団塊の世代が高齢となったが、次の世代の人口が少なく、価値観の差もあるため承継が難しい問題がある。地域活動の維持についても考慮していただきたい。
- 16 中山間地域では病院、店、役場が無くなっていき、住民の幸福追求権が実現できなくなるような地域が発生するのではないか。
- 17 出雲空港の運用時間の延長は良かったと思う。県として航空会社に強く要望していくことで、観光需要を創出することが重要。国際線についても、県内の空港に就航することが重要だと思うので、引き続き取組を加速してほしい。
- 18 生活基盤を支える人材確保は喫緊の課題であると認識している。特に地域生活交通を担う人材が不足しており、高齢者の移動手段が無くなることを懸念している。
- 19 政策評価では医療従事者数は増加していると書かれているが、実際の現場では不足感が強い。仕事の質や量が増えていることが要因であり、ICTやロボットの活用が必要となる。人数だけではない課題があることを認識していただきたい。
- 20 医療従事者確保に向けた高校生等への働きかけや県内就職に向けた取組のためには、大学や病院だけでなく、市町村との連携が必要ではないか。
- 21 特定行為看護師は養成だけでなく、活用についても取り組んでほしい。

IV 島根を創る人をふやす

- 22 ふるさと教育は、保幼小中高のつながりを意識することが大切であり、高校の探究学習もふるさと教育の一環と明確に位置付けたうえで中高連携すべき。グローバルとかサイエンスに偏重し過ぎた探究学習が学力や実行力に結びついているか疑問に思う。
- 23 高校魅力化コンソーシアムやふるさと教育、主体的・対話的で深い学びの授業実践には、地域差や学校差があるのではないか。特に高校においては、生徒の主体的な進路選択のため、高校ごとにしっかりと取組を評価する必要がある。
- 24 自分が生まれ育った地域を愛し、誇りを持つためにも、ふるさと教育はやっぱり大切にしていきたい。基礎学力の育成という点において課題があると聞かすが、ふるさと教育の見直すべき点は見直しながら、発達段階に応じた効果的なふるさと教育を進めていただきたい。
- 25 高校魅力化コンソーシアムは非常に魅力を感じる理念が盛り込まれていると思うが、地域と学校の想いが寄り添わなくて苦勞している高校もあると聞いている。うまく回っている地域の事例を共有するなどして、高校と地域が一体となり、より活発に動くことを期待する。
- 26 大学進学に当たって、地方と都市との違いを認識していないのではないかと考えているが、そういった人たちに必要なことは、島根につながる機会である。都市部への進学によってつながりが無くならないよう、県としても、学生が地域とつながり続ける取組を行っていただきたい。
- 27 社会教育士は、仕事が決まっているわけではないので、外からは見えづらい。どのような人が社会教育士を取得し、どこに関心を持っているかを事例集をつくるなどして見える化すれば、いろいろな場面で活用しやすくなるのではないか。
- 28 島根創生の取組状況を、届けたい相手に届けるための情報発信や広報戦略が必要。多くの人たちに自分事として取り組んでもらえる情報発信が重要と考えている。
- 29 隠岐地域は他地域の往来が制限される。困りごとが多いが、反面、古き良き魅力や強みがあると観光客やIターン者から聞く。島根県にもこの考え方を置き換えることは可能だと思う。島根の魅力は何かを考えていくことが大事。

- 30 将来的に島根を支える人材をどう育てていくのかが重要。一定期間、外で学ぶこと、働くことを選択する人に対して、島根に戻ってくるメリットや、将来島根で活躍するために送り出すというメッセージを示す施策もあっても良いのではないか。
- 31 県西部では、大卒者が働く場所が少ない。県立大学の学生と話すと、地元を気に入っているが求人がないとの声がある。大卒者の勤務先となる、雇用の核となる企業が県西部にあれば良いと思っている。
- 32 職員の新規採用に苦勞している。親世代が島根県に子どもが戻ってこなくて良いと思っているのではないか。県や市町村がこれだけ税金を投入しているのに親が戻さない。子どもの選択の責任ではなく、親の責任ではないか。
- 33 地域おこし協力隊の定着に関して、地域での支えやしまね協力隊ネットワークの支援があるものの、着任当時は不安に感じる方も多い。地域ごとにもOB・OGや現役がつながって相談できる体制づくりがあれば良い。
- 34 定住に留まらず、関係人口も考え方を盛り込むことが重要と考えている。
- 35 定住している人だけでなく、出た先で島根を応援している人についても島根なりの指標を持ち、推進していくことが重要ではないか。知り合いの方はつながりしろを持っていなかった。関わりたいと思った人たちが関われる「つながりしろ」をつくる施策が必要。
- 36 政策評価には、「しまっち！」は登録者は少ないと書いてあるが、引き続き活動プログラムの充実等を図ってほしい。
- 37 島根県の市町村トップの方に女性がおられないのはなぜかと思っている。
- 38 島根の女性は家の外や中で働いている。保育所や家庭でしっかり子どもを見てくれ、職場が寛容な雰囲気であったことが要因。そのような環境づくりが必要。

V 健やかな暮らしを支える

- 39 医療現場における職場環境の改善、処遇改善なども盛り込んでいただきたい。

VI 心豊かな社会をつくる

- 40 核家族が増加し、スマホが普及している中、新聞を取っていない家庭が増えている。島根県の本当の動きを理解している人が減っているのではないか。ふるさと教育などで、中学生、高校生を対象に新聞を活用するなどし、子どもたちが島根県に関心を持つようにしてほしい。

VII 暮らしの基盤を支える

- 41 「道」がつく上下水道、高速道路、鉄道、国道などは、人口増加を前提として制度設計されており、これらをどう維持していくのかが課題。
- 42 少子化対策は県や基礎自治体レベルでなく、国として対応しないと進まない問題である。子ども家庭庁だけでは足りないので、将来に対する経済的不安や教育費の負担軽減など、トータルとしての国の取組を求めるべき。
- 43 福祉事業所は給料が安いから、職員が逃げてしまう。一法人の取組では解決できないので、知事をはじめ、みんなで給与を上げるべき。賃上げに力を入れてほしい。国を動かす必要がある。
- 44 骨子に「島根が誇る豊かな環境の保全と、その持続可能な活用を進め」という言葉がある。SDGsにもつながる考え方だと思うが、この考えを県民にできるだけ分かりやすい言葉で説明して欲しい。

Ⅷ 安心安全な暮らしを守る

- 45 防災対策に関して、コロナなどの新興感染症に対する対応も災害の一つだと思うので、盛り込んでいただきたい。

② 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただきご意見

- 46 「笑顔で暮らせる島根」について、島根で暮らす人たちが多様な幸せの物差しを持ち、経済的だけでなく心も豊かに暮らしていけるかどうか重要。幸福度やウェルビーイングの観点から、これらの指標を数値目標に盛り込んでどうか。
- 47 目指す将来像の「人口減少に打ち勝ち」という表現は、勝負するかのような印象があり違和感を覚える。課題を「克服する」という表現にした方が納得いくと感じた。
- 48 合計特殊出生率は、エリアごとの少子化測定の指標としてはふさわしくないのではとの意見があるが、県がどのような見解なのか聞いておきたい。
- 49 数値目標の考え方について、素人に分かりやすい説明をしていただきたい。
- 50 長期人口推計が示されているが、将来、どのような地域の暮らしをイメージしているのか。
- 51 人口の社会移動の目標値、市町村ごとの年度ごとの目標があればイメージが湧くのではないかな。
- 52 具体的に施策を盛り込んでいく際は、具体的に取り組む人の顔が見えるようにしていくべき。また、全体としてのイメージが湧くようにすべき。
- 53 人口とか経済にこだわらない地域づくりを目指すべき。日本全体で人口は減っていくので、今いる人たちが心豊かに暮らせる県づくりがあればよい。
- 54 長期的な計画を策定するデメリットとしては、単年度の危機感・責任感が薄くなることが考えられる。予算の制約もある中で、コストパフォーマンスの視点も持ち、事業の評価をしながら進めていくことが重要。
- 55 資金を増やすためには、地主をして住んでいない人からもう少しお金を取るような税制度はできないか。
- 56 例えば、県庁の1階に複数の金融機関があれば、人材育成や地域振興ができるのではないかな。
- 57 資源管理などにより漁獲量は増加傾向だが、一方で、買受人の事業規模が縮小していることが課題。今後は漁業者の振興だけでなく、産地の流通・加工事業者への支援が必要。
- 58 女性の正社員を増やす際の課題として、出産育児などで退職し、復職する際にパート勤務に切り替えるケースが多いことが想定される。小規模な勤務場所の実態を把握したうえで、仕事のフォローや柔軟な人員配置が可能な仕組みづくりが必要。
- 59 女性の正社員を増やす際のもう一つの課題として、年収の壁があると思う。県が積極的にキャンペーンを行い、就労調整しなくても良い環境づくりを進めてほしい。
- 60 多胎児をはじめとした多子世帯の支援が手薄なのではないか。奨学金などの子育て、教育支援制度において、考慮していただきたい。
- 61 県内の待機児童はほぼ解消したが、今後は過疎地域では、保育施設をどう維持したらよいかという問題がある。引き続き、小規模な施設への経営支援の維持や拡充に取り組んでほしい。

- 62 保育施設において、重い障がいだけでなく、少し気になる子ども、発達が気になる子どもの早期発見、適切な支援体制につながるような余裕のある人員配置を求める。
- 63 小さな拠点づくりに関して、うまく動いている地域を社会科学的に分析する必要があるのではないか。
- 64 農業はお金だけでなく、農地を守る、防災などの役割もある。経済以外の指標でも農業を見てはどうか。
- 65 野菜、コメの自給は経済的にはマイナスだが、島根なりの指標やものの見方として、自給できていることを見える化し、評価することがUターン・Iターンにとっての魅力となるのではないか。
- 66 いろいろな地域の人材を教育現場などで活用する際、協力しようという気持ちで働いている人も多いと思うが、そこに対する謝礼が薄いままで良いのかと気にしている。県の規程の見直しも検討をするべき。
- 67 行政職員（市町村、県）が地域住民として居るかどうかで、地域のあり方が変わってくる。小さな拠点の動きがスムーズにいくところは、職員が住民として活動している。職員の「地域人材力」の高さを認識し、地域へのサポートの仕方を考えてほしい。
- 68 高校との意見交換では、島大の受験者数が過去最大数であった、就職希望が100%県内であったとの声もあった。新入社員の声を聴いていると、実家から出たくないとの声が多い。良いことだが、将来の少子化や人間としての成長について心配する面もある。
- 69 今後はIターンに力を入れるべきと考えている。わくわく島根生活実現支援事業は東京23区に限定されているが、埼玉県からのIターン者は適用されない。どの県からも移住してくれるように視野を広げていくべき。
- 70 島根大学ではクロス教育を進めていくと聞いている。一つの分野だけを学ぶのではなく、県立大学でもそうした取組を進めていただきたい。

地域広聴会でのご意見

隠岐：8月25日(日)、浜田：9月7日(土)、松江：9月16日(月)

① 計画案に取り入れるご意見

0 計画全体の考え方

- 1 第1期計画の総括はどうだったのか。
- 2 これまで市町村窓口での手続きの際に移動の理由などを調査していたものが、転出届が電子でできるようになったことにより、理由不詳が増加しているとのことだが、引き続き、転出届の理由を確認する必要があると思う。デジタル化が進んでいるので、県と市町村と連携して、人口減少対策の裏打ちとなるようなデータが採れるように国に要望してほしい。

I 活力ある産業をつくる

- 3 農林水産業のそれぞれの分野においてDX化を進めていかないと、と思っている。G7の中で生産性が低い日本が、一次産業の生産性が他国の平均以上となるためにはDX化を進めていくべき。島根県が全国に先駆け、一次産業のDXを進めてほしい。
- 4 全国的にコメが品薄となったが、隠岐として、農林水産業の耐久力を付けていただきたい。有事の際に食料を自給できる体制が必要だと思う。
- 5 子牛の値段が低迷している。構造的な問題があるとは思いますが、特効薬となるような施策を県が第一に打つ必要があるのではないかと。
- 6 漁業の町に暮らしているが、水産業の振興が気になった。近年はイカが採れず、厳しい経営環境の中、漁船の更新ができないことに加え、高齢化による担い手の課題がある。新規就業者については分かるが、養殖についての記載がほとんど書かれてない。
- 7 Uターンしてコメを作ってみて、赤字になることを実感した。経営として成り立たない。体もきついので、高齢者はコメ作りをやめる、儲からないから若い人は入ってこない。機械の共同利用は良いが、もっと高く買ってもらえるように働きかけていただくといった出口戦略をやってほしい。そうすれば島根県で農業をやってみようという人が増えるのでは。
- 8 畜産について、子牛農家の話では、和牛消費が非常に落ちている。学校給食で和牛を使ってもらうなどPRをお願いしたい。
- 9 有機農業について、販売網、道路網などを見ると山陽へのルートがない。
- 10 農業、林業、水産業、特殊鋼への支援をあげられているが、建設業や医療、介護、小売、卸業などをどう支援していくのか。人口を増やすのであれば、働く場所と働く人を増やさないといけないと思う。

III 地域を守り、のばす

- 11 小さな拠点づくりについて、「今後は行政が関与しながら～」と書いてあるが、町内では小売店の事業者が撤退し、買い物に困るお年寄りも多い。これからは共同体が一緒になって移動販売など、買い物対策の仕組みづくりが必要だと考えている。小さな拠点づくりにどう影響するか聞きたい。
- 12 医療従事者の養成確保について、隠岐病院の状況を聞いてみると、看護師の方が育休などで休む際の代替職員の確保に苦労し、人材派遣会社が必要になっている状況である。看護師の方の確保について、もっと力を入れてほしい。

IV 島根を創る人をふやす

- 13 I ターンの促進について、これまでも島根の良さを都市部に発信されてきたと思うが、具体的に何をPRしてきたのか伺いたい。今後、新たな取組でどのようなことを考えているのか。今住んでいる中山間地域は、暮らしやすいと大きな声で言えるような地域ではない。お店もなくなり、交通も不便。いろいろなものがなくなってきている地域で暮らしている。島根県で生まれ育ち、その中で人とのつながりを持って心地良く過ごしてきた。ずっと住んでいる自分たちが暮らしやすいという状況であることがUターン・Iターンにつながる。帰っておいでよと言えるような環境につながる施策があると良いと思う。
- 14 NPOと行政が協働する事業の募集が少ない気がする。NPO側も創生計画実現のために一緒にやりたいと思っている。

V 健やかな暮らしを支える

- 15 SDGsについて項目が挙がっていると思うが、1丁目1番地は貧困対策だと思っている。県の施策の中で、フードバンクや子ども食堂の取組についてはどうか。
- 16 賃金格差は国のことかもしれないが、介護は一般の賃金よりも7万円くらい低いと言われている。確保だけでなく、エッセンシャルワーカーの賃金についての記載がない。このままでは報われないイメージがある。
- 17 貧困対策について、せめて子どもは3食食べられるようにならないかと思っているが、政府も子どもの貧困対策を拡充するので、県にもお願いできないか。
- 18 発達障がい等に対して当事者の学びだけではなくて、周囲や社会の理解認識も大事なので正しい理解をしてもらうための施策、対応を入れていただきたい。

VI 心豊かな社会をつくる

- 19 子どもの学びの保障について素晴らしいことが書いてある。ぜひ実践してほしい。発達障がいへの教育は非常に難しい。一人の子どもに一人の教員がつくというケースもあるが、充実した環境が整っていれば教員にも余裕ができる。親御さんも充実した施策があれば、子どもを産もうという気持ちにもなるのではないか。発達障がいへの教育を強化していただきたい。

② 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただきご意見

- 20 水田園芸への支援として、機械の共同利用への支援は良い。加えて、実際困っているのは、機械の更新やスマート農業の導入にも財政的に厳しい。県でも支援に向けて取り組んでほしい。
- 21 山陰に地下鉄新幹線を京都から山口まで整備してほしい。観光産業が基軸にもなっているので、京都のオーバーツーリズム対策の観点や防災の観点からもシェルターを兼ねることにもなる。山陰新幹線整備のハードルに、県や市町村の負担の発生があると思うので、国策として国が進めるようにしてほしい。既存の山陰本線は県と市町村が負担をして、県民の足に近い形で進めてほしい。
- 22 萩・石見空港の維持について、国際線も飛ばしてほしい。特に釜山と仁川などは、東南アジアのハブ空港なので世界の方が来られるようになる。竹島のこともあるのでそうした交流を促進してほしい。
- 23 隠岐では高等教育機関がないため、高校を卒業した子どものほとんどが島外に出て、親が仕送りを行っている。親が大変な思いをして仕送りをしていることを子どもも知っているので、島外に家を建ててしまう実情がある。隠岐で暮らしたいと思っている子どものため、隠

岐に専門学校やリモートの短大など、資格を取得できる学校をつくってもらえれば、地元を離れないで勉強できるのではないか。

- 24 中高生が社会や地域を知る機会（探究学習など）があり、チャレンジ意欲を高める機会がもっとたくさんあると良い。教職員側にそうした機会創出に割く時間がないとも聞いたことがあるので、外部人材を入りやすくしてほしい。県教委で人材を募って登録制度にして、学校からの照会に基づいてマッチングしたりなどといった方法もあるのではないか。

パブリックコメント でのご意見

実施期間：8月29日(木)～9月30日(月)

① 計画案に取り入れるご意見

0 計画全体の考え方

- 1 人口減少はすぐ止められないので、結婚、出産を増やすという短絡的なものではなく、人口減少が前提の社会構造のシフトを柔軟に考えることのできる政策を合わせて求めることも大切と思う。地方は地方で、婚活ばかりに税金を使うのではなく、今を生きる人の生活支援に税金を使うことこそ、地方からの人口流出を防ぎ、これ以上の人口減少を防ぐことにつながるのではないかと思う。
- 2 子どもに対する施策ばかりでは、住みよい島根の実現に向けた問題解決にならない。
- 3 人口の多い地域、少ない地域があるが、どこに住むかでいろいろな支援や公共料金等の格差が少ない島根県をつくってほしい。
- 4 女性の活躍やUターン・Iターンの計画は大変興味深い。
- 5 まず、計画案において既成概念の文字ばかり多すぎて、簡潔にしてほしい。各項目での要点は何かが判りにくい。もっと、写真や、イラストなどふんだんに使って、文字数を大幅に減らして、独特な計画を作成していただきたい。

I 活力ある産業をつくる

- 6 半導体企業の規模拡大支援、Rubyなどを活かして首都圏からのIT企業の積極誘致による働く場所づくり。
- 7 今日のインターネット、IT技術の進展で、教育の場、仕事の場の形態も大きく変わりつつある。学生の受け入れを始め、ネット産業の誘致等の環境の整備などを進めてほしい。
- 8 島根県のイメージが出雲大社・松江城といったものしかなく、観光名所があまり告知されていないと見受けられる。また、中心部が松江市・出雲市だけで、他の市町村の観光名所もないということが東京からのイメージ。名物・名産品にもあまり特色がなくどこの地域も似たり寄ったりのように思う。
- 9 県内ロケの誘致は、誰を対象に、どうやって実効性を持ってやるのか分からない。意気込みだけではなく、具体性のあるやり方を記載すべき。
- 10 観光のゲートウェイは、日本語で書いてほしい。ゲートウェイではよく分からない。
- 11 観光で受入環境の整備が重要と書いてあるが、島根県はそれをどうやって整備するのか、取組の方向に書かれていない。観光地域づくりは受入環境の整備ではない。
- 12 観光の振興のところの人手不足にどう対処するのか、取組の方向に書いていない。
- 13 観光で、役割分担と書いてあるが、島根県の役割は何か明確にすべき。
- 14 観光の取組に、島根県が鉄道事業者や航空会社など交通機関への働きかけを主体的に行うことの意気込みを示すべき。
- 15 観光業について、松江駅から宍道湖温泉駅までの交通手段の拡充、山陰道全線開通、国内・国際線の新規路線誘致（新千歳や那覇との直通便や、東南アジア、中国との直通便）、山形、秋田新幹線のような在来線兼用新幹線開通（伯備線を使用）が必要。

- 16 悠久の歴史、遺産が豊富なので観光産業の振興に力を入れてほしい。
- 17 観光振興について、円安局面をとらえ、インバウンド対策を進めてほしい。
- 18 人材を確保したいなら十分な給料と安定した雇用、キチンとした休みと安い住宅があれば誰でも来る。また、本気で確保したいならもう年齢や性別で選り好みはしない方がよい。
- 19 松江工業高等専門学校には中学段階で学力の高い層が進学することもあり、高専を卒業する際には、島根県外へ就職・進学をする率が非常に高い状況となっている。優秀な技術者を養成する松江高専の卒業生が県内就職を希望して県内に定着してもらえるように理工系企業の魅力化（処遇や働き方）を推進していくことが何よりも重要だと考える。そして、同時並行で松江高専の教員の地元定着に関する意識をもってもらうことが重要になると思われるので、松江高専との連携をより一層密にしていく施策を検討していただきたい。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 20 独身男女が出会って交際や結婚に結びつく機会が少ないので婚活見合い的なイベントを沢山企画して、独身男女が参加するように会社や地域に出向いてPRしては。
- 21 若い人の流出を避けるために子育てへの手厚い支援をお金以外でもできることが必須。
- 22 昨今増えてきている外国をルーツに持つ子どもたちへの配慮・保障の推進についても追記をお願いしたい。島根県で公立高校進学を希望するが、小学校・中学校での成績評価は、外国にルーツを持つ子ども向けの評価方法はないため、日本人生徒と同一試験で点数が取れなければ評価は低くなってしまうため、内申点に響く。（特に高学年になってから帰国した場合）ある程度日本語ができてしまうと学習支援が受けられない（日本語指導の必要なしと判断される）ため、結局は進学先が限定される。真にグローバルな島根及び若年層の県外流出減少を目指すのであれば、外国にルーツのある子どもたちが島根で暮らしていきやすい環境を整えることも必要ではないか。

III 地域を守り、のばす

- 23 中山間地域の人口減少が著しい。若者がいなくて地域組織の運営や小学校・中学校の運営に大きな支障が出ている。県外に出る方もだが、出雲市内郊外に出る方が多い印象。郊外の宅地開発を一定制限して、中山間地へ住宅を新築または改築するインセンティブを付与すべき。特に跡取りの場合の、2世帯住宅改築や敷地内新居新築は、強力でプッシュすべき。
- 24 若者が県外に出る理由の一つに、交通の便が良くないことも考えられると思う。新幹線を開通していただきたい。
- 25 JR大田市駅は世界遺産の石見銀山、国立公園への拠点駅であるにも関わらず、バスとの連携が全くできていない。これでは寂れていく一方で悲しくなる。高齢者人口が増加。運転免許返納者も増加。買い物の足がなくなった人々への交通手段の手助けになることは考えてほしい。
- 26 「地域生活交通を担う人材の確保」とあるが、県が主体となってバスやタクシードライバーの賃金水準の向上や長時間拘束の労働環境を改善する施策についても検討し、記載すべき。市町村やバス事業者の取組だけでは地域公共交通を維持することはもはや困難な状況である。例えば松江市では、バス事業者が運転士を確保できず路線バスを欠便するなど、バス運転士不足は待ったなしのところまで来ている。そしてその原因は低賃金・長時間拘束の劣悪な労働環境にあり、求職者から忌避されることが原因であるのだから、バス運転士の賃金水準の向上、拘束時間の短縮といった取組の方向性で県ができる施策を検討し記載してもらいたい。
- 27 「持続可能な農山漁村の確立」の中で、「生息数や被害が増加しつつあるニホンジカ、ニホンザルなどについて、県が主導的な役割を担いつつ、関係市町と連携しながら、捕獲体制の構築や広域的な被害防止対策などを進めます。」と書かれている。しかし、捕獲はもぐらたたきのようなものである。道路のすぐ近くまで雑草がはびこり見通しが悪い状況が放置さ

れ、国道でさえ猪、熊などが突然目の前に出てくるという状況が放置されている。また、山は荒れ放題で道路など生活領域のすぐ近くまで木が迫っている。根本的な対策や被害防止は、森林及び道路の周辺管理である。生活領域から木や雑草が茂っている地帯を後退させ遠ざけなければ野生動物の出没をとめることは難しい。せっかく県立農業大学校があるのだから山林の管理に力を入れるべきである。

加えて、近年は歩道の雑草が一年中放置され足に雑草が当たるなど、小学生の通学や一般的歩行にも支障が出ている。住みやすい島根や景観の良い島根をめざすのであれば、このような細かいところに目を向けたらどうか。具体策が見えづらいように思う。

- 28 島根県の最大の特徴である、自然の美しさ（澄んだ空気、広大な日本海、清流の川(水)）を重点的に強調し、誘客、移住を呼び込む戦略を進めてほしい。
- 29 「地域内経済の好循環の創出」について、金を県内で回すために、例えば、地域通貨を導入といった方法は使い勝手も悪く、うまくいかないと思うので進め方に気を付けられたい。
- 30 「空港・港湾の機能強化と利用促進」について、萩・石見空港の記述が弱いと思う。益田市中心部からのアクセスが良いのに立地の良さが活かし切れていない。ターミナルビル拡張によるコンベンション機能などビジネス需要の受け皿強化が必要。
- 31 日本において、「発展する地域」になるには、「東京からの交通アクセス」が最大の条件だと思う。しかし、山陰においては、地理的な遠さから、鉄道・新幹線ではその条件を満たせない。従って、必然的に空港の機能強化が必須になると思う。
- 32 国の事業も活用しながら、GIGAスクールや遠隔医療などの基盤となるため、光ファイバーユニバーサルサービスなど超高速情報通信網の整備を進めてほしい。あわせて、ICT情報通信業企業の誘致を進めてほしい。

IV 島根を創る人をふやす

- 33 教育・雇用政策について、人口減対策として、「島根県内の高校を卒業→（県内高等教育機関へ進学→）県内企業へ就職」というストーリーを大切にされているようだ。もちろん本人の希望であれば、これを妨げるものではないが、社会経験が乏しい若者をこのような「大人の都合」で半ば強制誘導し、全国・世界で活躍できる生きがいや報酬を奪ってよいのだろうか。また、島根県から外に出たことのない者が、これからの超グローバル競争で生き残っていけるのだろうか。
- 34 地元から離れない若年層もいるが、離れないことを重視するよりも知識を得、戻ってくる施策が必要なのではないか。
- 35 地元の方々が我が町に誇りを持って、まずは知り合いを引っ張って来ないと、なかなか移住者を募集しても集まらないと思う。
- 36 東京23区を始めとする大都市圏（大阪、名古屋等）からのU・Iターンを促進してほしい。
- 37 女性活躍の推進はもちろん重要だが、地域の根深いジェンダーギャップがそれを阻む要因の一つになっていると思う。家、職場、地域の集まり等、自分の属するコミュニティで、女性はこうあるべき、これは女性の役割、女性にこれは任せられないだろう、といった周囲の無意識のバイアスのために、嫌な思いをしたり、モヤモヤする気持ちになったりしたことがある女性は少なくないのではないかと。これが嫌で都会に出ていく人もいる。創生計画には、ぜひ「ジェンダーギャップの解消」というキーワードを明記し、地域社会の意識を地道に変えていく政策につなげていただきたい。
- 38 「子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり」とあるが、女性と男性の家事育児介護時間を同じくらいにするためには、まず男性の労働環境を改善しなければならない。家事育児介護のコアタイムである朝夕の時間に帰宅できる業種とそうでない業種がある。シフト勤務の工場作業員やトラック、バス、タクシーのドライバー、夜間工事の土木作業員、鉄道の運転士や保線作業員など家事育児介護のコアタイムに仕事をしなければならない業種

の労働者は男性が多い。定時入社・定時退社で、家事育児介護に従事することができ、まともにも生活できる賃金がもらえる環境がないと、男性の家事育児介護に従事する時間を増やすことは不可能。島根県が本気で「子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり」をしたいのであれば、業種や男女関係なく、家事育児介護のコアタイムに労働をしなくても済む制度を条例でつくる取組を本計画に記載してほしい。

VI 心豊かな社会をつくる

- 39 人権の部分について、人権教育には、ジェンダー教育、性教育の充実を求める。日本は致命的に性教育が遅れており、島根県知事は、女性へのバッシングを厳しく問い正して下さった。女はもののように扱っていいんだというような性情報は大問題。女性も大切にできることは男性の住みやすさにつながると思う。また性的マイノリティの方が暮らしやすいことが、多様性を受け入れる、豊かな社会につながると思う。
- 40 「教育の充実」について、教員の抜本的な負担軽減なしに教育の充実は実現しない。行政が学校現場に求める書類仕事の削減、教員の非本来業務削減・非効率業務の廃止。これらが実現しなければ教育現場は充実どころか崩壊しかねない。
- 41 教育機会の確保法に基づいてフリースクールを一つの学びの場として、認定していくための基準を県が示していくようなことができるよう制度設計を進めてほしい。学校に行かないと出席扱いにならないという現状を変えてほしい。
- 42 「学びを支える教育環境の整備」について、「地域との連携・協働、ICTを活用した授業や業務改善等を推進することで教職員が子どもたちにしっかり向き合える体制づくりを進めます。また、教職員の人材確保に向け、志望者の裾野の拡大や働き方改革に取り組みます。」と書かれているが、教員の能力向上という視点が欠けているのではないか。近年、選考試験の倍率が低下していることを考えれば、新規採用教員の能力向上に一層努める必要がある。さらに中学校における若手教員は部活動ばかりさせられ、授業改善に向けた研さんに取り組む余裕がない。島根県において、子どもに学力を身につけさせるためには、公教育の質を高めるしかない。「医療従事者の養成・確保」とあるが、都市部のような予備校なしで医学部に進学できるだけの実力をつけさせることは非常に難しい。どのようにして教員の能力を向上させるのかを具体的に盛り込み実行する必要がある。
- 43 「社会教育の推進」について、【現状と課題】の2段落目の「幅広い世代」は、子どもも大人も含む表現であると理解できるが、その意味をより明確に示すために、「子どもから大人までの幅広い世代」のように範囲を明示するか、「子どもから大人まで老若男女、幅広い世代」のように一部重複するかもしれないが、このような表現（趣旨）としてはどうか。後段では、特に「子どもたち」のことについて触れられていると解釈できる。それ故に、幅広い世代とは大人だけのことを意図しているのか、誰の事を言っているのか表現が曖昧だと感じられた。
- 44 「社会教育の推進」の「社会教育における学びの充実」の中に、「学習支援体制や公民館等の機能の充実」とあるが、体制や機能の充実に「学びの充実」が含まれるのか不明瞭なので、「地域住民の学習機会の充実」という言葉（趣旨）も含めてはどうか。
- 45 「社会教育の推進」の「体験活動の充実」について、現在の表現では、子どもたち“だけ”を対象にした体験活動の充実と理解できる。子どもだけでなく地域住民、たとえば大人・男女・子育て中の親・老老介護中の本人など、こども、学びたいという「子どもから大人まで老若男女、幅広い世代」に対しての体験活動の充実が図られるとより良いと考える。次の「図書館サービスの充実」では、「県民一人ひとりのニーズに」と表現してあるだけに、「体験活動の充実」の対象は「全ての子ども’ “だけ” という趣旨に受け取られるのではないか。
- 46 「文化芸術活動を担う人材育成」について、「青少年が」とある。青少年という言葉の定義にもよるが、壮年期・老年期など全ての世代：幅広い世代が文化芸術活動に継続して親しむことができると良いと考える。

- 47 「国際交流と多文化共生の推進」について、街中にある案内表記を適切な英語で表現しなければならない。あわせて、やさしい日本語の普及が重要。特に行政特有の回りくどく分かりにくい言い回しの日本語は法令など限られたものを除き、使うべきではない。創生計画の記載内容も同様。
- 48 「自然学習施設等による自然学習の推進」について、3つの社会教育機関を「拠点施設として活用します」とある。「社会教育における学びの充実」と関連するが、「活用します」と記載があるだけでは、現場の業務が単に増えるだけの印象を与えてしまう。そこで、「3館の学習支援体制や機能の充実を図り、拠点施設として活用します。」のように具体的に記載してはどうか。
- また、地域住民以外の来館者も多いことから、たとえば、「圏域住民や来館者の学習機会の充実を図り」のような趣旨も記載できるのではないかと。拠点施設として活用するためには、その学習支援体制や機能などを島根県としても人的・物的・資金的に支援する必要がある。県民人口と比較して、島根県には自然科学系の博物館が充実している魅力がある。また、海・山・湖などの豊かな自然は、大都市に無い、容易に得ることのできない魅力である。これらの魅力を失わないように、ぜひうまく活かしていただきたい。

Ⅶ 暮らしの基盤を支える

- 49 「道路網の整備と維持管理」について、災害に強い県土づくりの観点から、災害リスクの高い道路の老朽化に対し、より安全性の高い道路に付け替える事で、将来の維持管理コストを減らす考え方も必要。道路網の維持管理だけでは不十分、バイパス整備による統廃合の視点も不可欠。
- 50 木次線について、住民の貴重な足であることから、存続に向けてインバウンド利用や「あめつち」の入線回数を増やすなど、様々な方法で利用促進を図ってほしい。また、路線バスも同じく住民の足として貴重なため、運転手不足解消や路線バスの存続に向けた取組を進めてほしい。

目指す将来像を実現するために国に求める対策

- 51 国に求める対策として「物価上昇等によるコスト上昇分を価格転嫁できる取引環境の整備」とあるが、下請代金支払遅延等防止法は発注者と元請け企業の間には適用されず、元請け企業が発注者と価格交渉を対等に行えないため、その下請け企業が価格転嫁する原資を元請け企業が確保できないために、中小企業の価格転嫁がうまくいっていない状況にある。賃上げのための価格転嫁のボトルネックは発注者と元請け企業の価格交渉である。元請け企業が発注者に対して行う、賃上げのための価格転嫁を推進する法令の制定を国に要望していただきたい。ひるがえって、県や市町村は発注者として民間企業や外郭団体に業務委託を行っているが、委託先民間企業や外郭団体の従業員の賃上げのための業務委託価格の交渉を積極的に行っていただきたいし、市町村にも指導していただきたい。
- 52 「物価上昇等によるコスト上昇分を価格転嫁できる取引環境の整備」について、「十分な賃上げができず、実質賃金が減少することは、若者の将来不安を増加させ、結婚や出産、子育ての選択をためらわせるのみならず、大都市との格差から、若者の大都市への転出に拍車をかけることにもなっています。」と書かれている。この対策として最低賃金を上げる動きがあり、一見すると望ましいように思える。しかし、都市部と異なり薄利多売が見込めない地域で最低賃金が上がると、経営が成り立たなくなり廃業や撤退に追い込まれる可能性が高まる。アルバイトをした人が申請をすれば都市部との賃金の差を補助するなどの思い切った方策をとらなければ、一段と衰退するだろう。創生計画素案に具体的な策を記載することは現実的ではないかもしれないが、現状では「机上の空論集」にならないように、全ての項目について【取組の方向】には具体策の例を記載してほしい。
- 53 税金を減らして、企業の賃金を上げたら人は帰ってくる。

② 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただきご意見

- 54 とにかく経済が良くなるといけない。経済が良くなればお金が動く、人も動く、全てがプラスになってくる。もちろん、島根も魅力的になる。そのためには、一昔前の「所得倍増計画」的な、大胆な経済対策が不可欠ではないだろうか。
- 55 素案の内容を全て包含したような「メタバース」を活用して、各市町村がつながり、県外にも発信していくのが地域創生の近道だと思う。
- 56 人類はその誕生以来、よりよい生活環境（衣食住や異性等）を求めて、移住を繰り返してきた。政治的に「人口減を食い止める」という政策は聞こえが良いかもしれないが、生活が不自由な島根県から人口が流失していくのは、人類の歴史からすれば必然である。今必要なのは、人口減少の流れを素直に受け入れ、その準備をしていくことではないか。それこそが、他の自治体にはない島根県の先進性になると思う。
- 57 「人口減少に打ち勝つ」ために人口維持を目指すことを目的としており、そのために出生数増や社会減を減らすことを主眼に置いた、それありきの計画となっていることに疑問を感じる。人口の社会減・出生数の推移と本計画における今後の目標値がグラフ図で可視化されていることにより、そもそも到底あり得ない計画であると思ってしまう。人口を維持するために出生数2.07が重要であることは理解できるが、それを目標に置くことや数値でロードマップをつくり公にする必要があるのだろうか。また、重要な目標値に置きながらその課題解決を国に求めているところも、その数字を県の計画の1丁目1番地に置くことに違和感がある。「県民一人ひとりの自由と多様性を尊重し、誰もが自分の希望をかなえられる環境をつくるのが重要」、「結婚や出産も、あくまでも個人の自由な意思に基づくものであり、個人へ義務感や負担感を抱かせるものであってはなりません」という言葉と矛盾しているように思う。今後人口減少が進むことは誰もが認識している。少子高齢化や人口減少を受け入れ、それを前提として人口減少に打ち勝つ社会をどうつくっていくかがこれからの時代、特に地方の行政には求められるのではないか。その将来像を示し、安心して暮らし続けることができる島根県を目指す、若者に安心感をあたえる創生計画となることを期待する。
- 58 なぜこれだけ島根県が人口減少してきたのか、きちんとした総括をされているか。「はじめに」で述べられている「島根県は、全国の他の地域よりも早くから人口減少・少子高齢化という課題に直面し」のとおり、「過疎」という言葉は50年以上前に島根県で誕生した。にもかかわらず「長年この課題に向き合ってきました。」とは裏腹に、就職先がなく、県外企業へ就職した者としては、具体的な対策は講じてこなかったように見える。実際には、10年前くらいに「消滅可能性都市」という言葉で国から警鐘を受け、他の自治体と同様、あわてて「島根創生計画」を打ち出していたのではないか。「島根創生計画」は少なくとも30年遅かった。具体的には、人口のボリュームゾーンである就職氷河期世代が20歳代だったころに講じられるべきだったが、当時の島根県は危機感を持っていなかった。この不遇な時代を過ごしてきた者は、「島根創生計画」を見て「今さら何を言っているのだ」と憤慨している。今必要なのは、この不遇な時代を過ごしてきた県外へ流失した方に、「大変申し訳なかった。どうぞみなさん島根へ戻ってきてください。」とメッセージを出し、また具体的な手当てをしていくことではないか。
- 59 「笑顔あふれる しまね暮らし」宣言の「近所では、子どもたちが元気に走り回り、若者は恋愛をし、趣味を楽しみ、地域活動にも参加する。」について、若者に求めすぎではないか。また恋愛をするのが当然のような書き方だが、恋愛をしない方もいらっしゃる。今までの文脈からすると、恋愛して（結婚して）子どもをうめと暗にきこえる。性的マイノリティの方を考えて、削除してもよいのではないか。また、残業続きでは地域活動にまで気を配れない。地域活動にも参加しやすいような働き方を支援するのであればありがたいと思う。「皆で囲む食卓は笑い声に包まれ、穏やかで心地よい時間が流れる。そんなごく普通の暮らしです。」について、「皆」とあるが、例えばシングルの方、シングルマザーファザーの方は想像できているか。「古い家族像のまま」という印象。いろんな生き方があるのに「普通」を押し付けていいのだろうか。早くも古い印象がこの宣言から伝わってきた。「地域の

助け合いや絆が残る古き良き人間関係が、郷土愛と誇りを育み、人々の多様な関わりを通して生まれる新しい試みが、未来への希望を高め、暮らしをより豊かなものにしていきます。」について、「古き良き」ももちろん引き継いでいきたい中で、いろんな生き方を認めて（外国人、パートナーシップ制度導入済、移住者）生きやすい土壌が豊かな暮らしやすいしまね、というのがあれば、一歩前に進んだ印象になるのかなと思った。

- 60 「笑顔あふれる しまね暮らし」宣言の文言を修正してほしい。「近所では、子どもたちが元気に走り回り、若者は恋愛をし、趣味を楽しみ、地域活動にも参加する。家族を思い、やりがいのある仕事に就き、高齢になっても、元気で生きがいを感じている。皆で囲む食卓は笑い声に包まれ、穏やかで心地よい時間が流れる。そんなごく普通の暮らしです。」は、誰にとつての「普通」なのか。「普通」とは人それぞれであるはず。それにもかかわらず、このような状態が普通、と断じるような文言にはプレッシャーを感じ、読み手に息苦しさを与える。果たして、多様性の時代にこのような文言が相応しいのか、再考していただきたい。アロマンティックのように、恋愛をしないのが「普通」の人もいる。虐待やDVにより、家族を思いやれと言われても、困難な人がいる。天涯孤独の人もいる。高齢になると、どんなに健康に気を付けていても、元気でいられない時がある。夜勤だったり、単身赴任していたり、共働きやひとり親で忙しかったり、家族バラバラにご飯を食べる人もいる。島根県は高齢化社会を通りすぎて超高齢社会、一人暮らしの高齢者も数多く、そのような方々も一人でご飯を食べている。これらの人々は、県にとっては「普通」の人ではないのか。県の考える「普通」から外れた人々は、不幸で、人間らしくない暮らしをしているのか。私は恋愛せず、一人暮らしで、皆と食卓を囲むような生活はしていないが、自分にとってはこれが「普通」。自分を不幸だとも、人間らしくない生活をしているとも思ったことはない。そんな私は島根でこれからも暮らしていこうと思っている。しかし、県にとって「普通」ではない私のような人間は、県にとっては邪魔になるということなのか。それとも、「いない」ものとして扱われるのか。私が県に求めるのは、「特定の誰かにとつての普通（＝理想）」を押し付けることではなく、どんな状態になっても安心して暮らしていける島根を創ることである。天涯孤独でも、結婚しても、配偶者と離別しても、高齢で元気がなくなっても、病気になっても、子どもが生まれても、ひとり親になっても、どんな状態になったとしても、島根で生きていける。創生計画の宣言文は、多種多様な状態の県民に、これからも島根で生きていくことに対して安心感を与えるものであってほしい。
- 61 創生計画の根本が示されていない。人が暮らしていく為の方策は示されているが、人が減少し、増えていくための施策がない。人ありきでなく、人が増えていくためにどうするのか、ではないか。島根県は企業も多く無く人が財産である。都会では仕事や生活に疲れ切った人ばかり。その人達が求めるのは自然と人の優しさ。島根にはそのどちらもある。人が惹かれて集まるのは、生活条件ではない。移動した場所にある自然と、触れ合う人たちの優しさに惹かれて、足を運ぶものである。疲れて病んで、人が求めるものは、自然の中で癒されることと、自分に向けられる優しさである。浜田市弥栄町の体験村の施設など、受け入れにもってこいだと思う。少年自然の家なども、都会の人の癒され場として開放してはどうか。癒されて復活した人がまた、経済圏に帰っていけばいい。その中には移住を考える人もいるだろう。そうして人が増えたうえで、創生計画が生きてくるのではないか。
- 62 第2期創生計画素案を拝見した。そのうえで、何かすごく「総花的」だと感じた。重点的に取り組むべきところ、県民に我慢を強いるところ、それぞれについてはっきり記載してほしい。どの部分についてもなんとなく良くなる、良くする方向が書かれているように見え、何かぼんやりしている。同じように税金を納めている県民でも政策によっては地域格差が生まれるはず。それは当然のことかと思うので、重点的に取り組む部分とそうでない部分をメリハリ付けて記載して欲しい。
- 63 県の東西格差・離島のハンディキャップ緩和・解消についての独立した項目を立て直接的な課題・対策についての記述を明記すべき。

- 64 島根を取り巻く情勢について書かれているが、県西部の衰退が著しい。つまり、東部を取り巻く情勢と西部を取り巻く情勢には共通する面もあるが、大きく異なる面が年々多くなりつつある。例えば、東部では新型やくもがデビューし賞まで取ったということだが、西部では一両のディーゼル車両がたまに走っているという同じ県とは思えない状況になっている。他にも、東部には観光客が来るが、西部には来ないという状況になっている。萩・石見空港の利用促進も伸び悩んでいる状況である。このような状況であるので、現状分析と対応策は、東部と西部と離島である隠岐の3種類を考えて実行しなければ、今後も東部を支えることに精一杯になりその他の地域は置き去りにされるのではないかと。
- 65 最近の県庁の社会人採用試験に関して、県外での試験会場のみだが、県内在住者でも熱意がある人がいるので県内希望者も県内で受験できるようにした方がよい。
- 66 市役所や町村役場、県庁など公の職場も雇用の場として、同じ人がルールを無視して雇用され続けることがないように、広く県民に雇用の機会を提供すべき。
- 67 農水産業の振興で西日本における最大の生産、供給県を目指してほしい。
- 68 「農業の振興」について、島根県独自の抹茶生産に注力してはどうか。松江はお茶どころなので、濃茶にも使えるような上質な抹茶を作って仕事を生み出すといいと思う。
- 69 「力強い地域産業づくり」の「(1)ものづくり・IT産業の振興」について、若者が島根に定住するためには、仕事が必要。仕事を生み出すものづくりとして、美容製品づくりに注力してはどうか。特にスキンケア製品をつくったらいいと思う。化粧水はとろみがあって浸透力の高いもの、キンモクセイのようないい香りでもこもこ泡立つ洗顔料、効果の高い美容液やクリームなどをつくると思う。島根県は美肌県であるし、島根大学や化粧品メーカーと連携して、高くても売れる美容製品をつくって仕事を生み出してはどうか。
- 70 出雲大社を中心とする地域は観光客が増加しているが、他の地域への波及が限定的であり、リピーターにつながりにくいことや、空港を起点とした二次交通が弱いこと、東京⇄出雲の交通費が高いことといった課題に対し、①航空事業者や鉄道事業者、旅行会社との協働で、閑散期の格安ツアーを関東圏で大々的に展開する（閑散期の移動費が安くなれば、2拠点生活も可能となる）、②「美肌県」「縁結び」だけではターゲット層が狭い。年齢が関係のない「癒し」「神秘」などを加えたブランドイメージで、空港や観光施設のコンセプトを統一するなど、出雲地方や石見地方における、観光ブランドの洗練、③個人事業レベルの旅行ツアーの推進（空港から観光地への移動をサポートできるだけでなく、新たな事業者の誘致にもつながる）を進めてはどうか。
- 71 物流の2024年問題に関連し、長距離トラック運転手の待機場所や時間調整の場として道の駅の駐車場が活用できる環境整備を進めてはどうか。
- 72 「結婚への支援」について、出会いがないのではなく、お金がないことが問題。出会いのアプリ作成や人件費を使うなどは企業がやること。行政がやることは、奨学金返済援助や物価高騰対策、子育てにかかる教育費、児童クラブ無償化、賃金上昇など結婚してもお金に心配がなくなるような、子どもを産んでも大丈夫だと思える環境の整備ではないか。また、異性婚を前提としており、同性婚などで里親になる人などは想定されていないことに違和感がある。出会いの創出イコール出産ではない。
- 73 「従業員の出会いや結婚を応援する企業等の取組への支援」について、結婚しろとおせっかいを企業が働くということを想像した。人の人生に口出しする、時代の逆行も甚だしく、他県に行きたくなる人も出るのではないかと。また、性自認をわかってないのに勝手に異性愛者と決めつけて働きかけるようなことがあれば人権にもかかわることと思う。
- 74 妊活をずっと続けているが、仕事が妊活では休みづらいことや、通院費や人工受精などの医療費に悩んでいる。現在の補助金は後払いシステムなので困っている。申請すれば情報登録され費用負担時に軽減されるシステムにしてほしい。また、体外受精の費用は高額なのでこちらも対応してほしい。子育て支援も絶対必要だと思うが、子どもの数が増えることにより長期的な対策になると思う。かかった費用の負担ではなく、かかる費用を先行して、軽減す

ることにより行動しやすくしてほしい。

また、相談センターは、病院紹介など、何をどこでどうしたらいいのか、はっきりアドバイスしてほしい。産みたくて産めない夫婦を1組でも救ってほしい。また、妊活しやすい環境づくりとして、企業宛ての補助金があったが、チラシ1枚では弱い。各企業へテレビやラジオなども使いもっと強く案内して働きかけてほしい。経営者によってはそういった案内を煙たそうに避ける。自分には必要ないし、妊娠出来ない不妊は個人の問題で病気ではない、だから会社がそこまで協力する必要がないと思っている。そういった考えが古くて他人事な経営者への働きかけが重要だと思う。そこが変われば島根の若い世代により活力が生まれると思う。

- 75 子育て特区のような地域をつくってはどうか。県内外の子育て世帯や県外からの移住者が子育てしやすいような地域が必要なのではないか。・賃貸物件の家賃補助・産婦人科医が多い・特区の中を巡回する安価で乗れるバス・子育てに必要な商品が売れているお店・幼稚園保育園等を集中させた特区をつくり、子育てしやすい環境をつくってはどうか。
- 76 県内には、子どもの遊び場が少ないと感じている。鳥取県にあるこどもの国のような施設を検討いただけないか。子育て世代を引き付けるために重要な施設と考える。
- 77 子育てしやすい環境づくりをお願いする。地理的に雨が降りやすいため、公園になかなか行けないので子どもが運動不足になる。室内プールや室内知育遊具施設などで体や頭を使って遊ぶ環境があれば、結果的に島根県の学力向上につながる。学力が低い県で子育てしたいとはならないため、Iターン、Uターンの促進は望めないと思う。
- 78 「小さな拠点づくり」について、公民館エリアに固執しているように見受けられる。各種インフラの維持管理を考えれば、ある程度の近隣集落の集約は避けられない。今後も人口減少が続くので居住の自由があるとはいえ、限界集落の社会的コストを考慮すれば残すべき集落とそうでない集落の区別は必須。少なくとも全ての県内限界集落の維持は余りにも非現実的。
関連して、「快適な居住環境づくり」にあるコンパクトなまちづくりと小さな拠点づくりは根本的には同質の思想。小さな拠点づくりの記述と統合すべき。また、コンパクトなまちづくりの推進は限界集落の統廃合も意味するので、当該集落との合意形成は不可欠。
- 79 山間部地域について、他県も、住宅・商業地域の人口の減少は緩やかだが、山間部の人口減少が激しい。従って、島根県としては、山間部地域の課題を最重要課題とすべき。そのためには、中山間地域を抱える市町村が、現在の課題に対処するだけでなく、20年後の地域像を明確に具体的に描いて、対策を始める必要があると考える。おそらく、市町村のマンパワーにも限りがあるため、県職員が、数年その地域に出向し、その地域に住む方々と一緒に計画を策定していく必要があると考える。先送りすればするほど、課題の解決は難しくなるため、すぐにでも着手する必要あり。
山間部等は「持続する地域」を目指す必要がある。その為には、画一の計画ではなく、地域毎の計画が必要で、住民の人生と向き合う必要がある。山間部の市町村に任せるのではなく、「県職員が、直接、山間部に行って、地域の住民と一緒に計画をつくり、施策を実施していく」。そんな行政モデルを島根から始めて欲しいと思う。
- 80 県民会館、物産館に大手のコーヒーチェーン店を誘致してはどうか。現在、松江城を訪れた観光客や学会などの参加者がくつろげる場がないように思う。
- 81 若者が行きたくなるような商業施設を建設していただきたい。または、既存の商業施設の中に、もっと若者が好むブランドを増やしてほしい。
- 82 若者が遊べ、商業施設などのショッピングができる建物が駅周辺に「もっと」欲しい。水族館や動物園ももっとあったら嬉しい。
- 83 人口流出対策として、松江駅前に若者ウケする商業施設の設置。
- 84 大規模小売店舗（大型商業施設）やディスカウントストア、シネマコンプレックスなどの誘致を進めてほしい。

- 85 「高速道路等の整備促進」について、現道活用区間も含めた未事業化区間の早期事業化が最重要・最優先課題だと思う。
- 86 「高速道路等の整備促進」について、山陰道は「安来と東出雲間が有料」なので、無料にすべきだと思う。鳥取県は全区間が無料で、とても走りやすい。隣県との連携を図るといいと思う。また、山陰の自然を守るために、新幹線は不要。
- 87 「新幹線整備の促進」について、今後の人口動態や経済効果を考えれば山陰新幹線・中国横断新幹線の両方実現は不可能。山陰新幹線が実現すれば県内の在来線は数社に分断され、既存の特急は廃止される可能性が高い。こうした在来線への影響が懸念されると、沿線自治体でも気運が盛り上がらない。
- 88 国や公正取引委員会が主導して価格転嫁を進めているが、この動きに交通事業者は取り残されている。例えばバスの運賃の値上げは国土交通省に認可してもらわなければならない、バスの運行コストや運転士の賃金を運賃として転嫁できていない。運賃を自由に設定できないために、運転士の処遇改善の原資が確保できず、運転士不足になり、路線廃止減便という流れができあがっている。バスの運転士不足の問題の根本的原因の一つは運賃を国に拘束されていることにあるので、路線バスの運賃の自由化を国に要望してほしい。
- 89 小規模な県であるので大切なことは選択と集中であると思う。「島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり」が項目としてあることに疑問。前回の国体で同様の対策をし、国体選手として採用された教員が、部活動最優先の学校経営を行い、島根県の学力低下につながったのではないかと。スポーツの振興を、課題が多く疲弊している教育現場に持ち込むことはやめてはいけないことである。島根県は、スポーツか学力かのどちらかしか取り組めないと考えた方がよい。そうであれば、当然学力向上だろう。国体選手が優先的に管理職に昇進するといった不適切な取扱いがなかったか調査してほしい。
- 90 「Uターン・Iターンの促進」について、重要なのは、若者にとって島根が挑戦できる街であるかどうか。それを支える生活基盤や各種制度が整っているかどうか。
- 91 「Iターンの促進」とあるが、Iターン者の生活資金を支援する制度を構築してほしい。Iターンで島根に来る人はまず住む場所を確保しなければならない。その際、賃貸物件を選択する人がほとんどだと思う。家賃の手当がない企業も多く、島根に実家のあるUターンの人に比べて可処分所得が相対的に少なくなってしまう。都会に比べ賃金水準の低い島根にわざわざ来てもらうのだから、3年なり5年なりの期間限定で家賃の一部を支援する制度をつくらせて、Iターンの金銭的負担を少なくして、他の都道府県と比べて移住しやすい県にしてほしい。
- 92 U・Iターンと関係人口の項目は同一フローチャート上に位置付け可能なため、一体化した方がいい。
- 93 引っ越してきた際に、子どもがいないため、ペットと暮らせる事が条件だったが、ペットと暮らせる住宅が少なすぎて、とても悩んだ。保護犬、保護猫など、協力したいと思っても、一緒に暮らせる場所が無いとなると「あー！島根はねー??？」と、になってしまう。若い世代や働き盛り、子どもの居る家族にはいろいろ特典があり、子ども居ない、若くない世代は…となっている。島根は住みやすいと思っている。いろんな世代に島根で暮らしてもらうために、考えていただけないか。
- 94 石見地域に住んでいるが、地域の医院が、医師が高齢で後継ぎも確保できず、閉院してしまうのを複数目にしてきた。特に、婦人科、耳鼻科などの専門の医院が近くになく困っている。婦人科については、妊娠・出産をする年代の女性だけでなく、あらゆる世代の女性の健康を守るために必要。月経困難症や更年期障害等の治療は、女性のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の維持・向上に大きな影響を及ぼす。同じ医療費を払っているのだから、県内どこに住んでいても同レベルの医療が受けられるように改善していただきたい。
- 95 山陰子ども病院の創設など医療レベルの向上をお願いします。

- 96 一部の市町村で行われている障がい福祉サービス事業所への通所（交通）費用助成を他の市町村へ広まるようにしてほしい。
- 97 「心豊かな社会をつくる」章は、子どもだけの教育のことを述べているのか。もちろん、子どもだけでなく、幅広い世代を対象にしているのだろうと推測しているが、この章の文章を読んでいると、【取組の方向】で記載されている各項の文章で、対象としているのは、子どもだけなのか、大人なのか、誰を対象としているのか分かりづらかった。
- 98 子育てをする保護者が住まいを選ぶとき、自慢できる自分の生まれ育った土地であるとか、教育水準が高いエリアに住みたいと思うのではないかと推測しているが、今は高学歴が良しとする時代では無くなっているかもしれないが、賢い子に育ててほしいと願うのは当たり前のことと思うし、個性が光る子育てができる場所に住みたいと思っているのではないかと推測しているが、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の政策以前に、若年女性が子育てをしたくなるような県や町であってほしいと思う。そのためにも、教育レベルアップを。
- 99 現在、県立大学には理系の学部がない。ITやデータサイエンスの学べる学部や薬学部をつくってはどうか。若者の県内定着のためには必須であると考えます。
- 100 「地域を担う人づくり」とあるが、山陰に私立大学を誘致する取組を行っていただきたい。県内には国公立の大学しかなく、大学進学を希望する高校生の進学先が少ない。国公立大学だけでは浪人のリスクもあり、県外の私立大学に行く選択をせざるを得ない家庭も多い。そしてそのまま県外で就職してしまい、島根に帰ってこない。県内で高等教育を受けられる私立大学があれば人材流出を防ぐことに寄与すると思う。
- 101 「社会教育の推進」について、「県民一人ひとりのニーズに応じた情報提供の拠点となる図書館の活用が進むよう、市町村立図書館等とも連携し、教育、文化、産業など多様化する情報ニーズに対応した情報提供や、様々な地域の課題に対応したサービス提供の充実を図ります。」と書かれている。しかし、都会と異なり図書館が早い時刻に閉館するため、社会人が仕事帰りに立ち寄ることができない。開館時間の延長を対策の例として挙げてほしい。一方、近年問題になっている書店の閉店は深刻な問題である。書店がにぎわうことがその地域の勢いであり文化程度の尺度である。特に県西部における店舗の減少は深刻である。書店を維持・活性化する策についても項目を設けてほしい。
- 102 「スポーツの振興」について、「国民スポーツ大会をはじめとする全国規模の大会で活躍する選手を育成するため、競技団体や地域の指導者と共に、競技力向上の取組を行います。また、島根かみあり国スポ・全スポに向け、指導者の確保や競技役員の養成等を進めます。」とあるが、現段階では教員の質の向上と生徒の学力の向上が急務であり、スポーツの結果まで求める状況ではない。「スポーツの楽しみ方、関わり方、健康増進への効果などを様々な形で伝え、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、生涯を通じてスポーツを楽しむ人を増やします。」という一文もあり、これを目指せば良いのであり、以前の国体のように教員採用や教員の人事配置に配慮してまで勝ちにこだわることは公教育の荒廃を招き県の衰退につながる。国民スポーツ大会の項目はなくすべきである。
- 103 スポーツ・文化芸術の振興について スポーツに触れる機会を増やすためにはプロスポーツチームを増やすことが重要だと思う。現在バスケットはあるがサッカーはない。鳥取にはプロサッカーチームがあるので島根にもつくれば「山陰ダービー」としてとても盛り上がると思う。上位カテゴリーに昇格すればサッカーは多くのアウェイサポーターが来るので宿泊や観光の需要創出につながる。また、県民の誇りにもなると思うのでスタジアム整備やチーム設立の支援を是非ともお願いします。
- 104 隠岐の島において、3万6千年以前より続いてきた人の営みには、様々な文化芸術がある。一方、徳川時代より明治時代となる1868年に、隠岐は廃仏毀釈運動で寺院仏像美術品などがなくなり、辛うじて残った仏像美術品の保存状態は決して良いとは言えない。隠岐の住民は仏像の存在すら知らない状況なので学生たちは尚の事で大変残念に思う。人生には二つの栄養が必要である。一つは強靱な身体をつくる口からの栄養。今一つは、眼や耳から入る心の栄養。つまり文化芸術にかかわる人の営みだと考える。隠岐の島は、離島でも割と不自由の

少ない地域だと思っているが、隠岐人を育むには、感動や閑適等の心の栄養が必要不可欠。それを満たすべく、小規模でいいので博物館や美術館の設置に県のご支援をお願いしたい。

- 105 「地域生活交通の確保」について、市営バスと一畑バスの共同経営の話が出ているが、将来的には両者の合併もありうるのではないか。路線バスやタクシーなどの維持・確保のためには、大胆な再編も選択肢に入ってくる。
- 106 「地域生活交通の確保」の中で、「JR路線については、沿線自治体をはじめ関係者と緊密に連携し、県内各路線の利用促進に向けた取組を進めます。」と書かれている。しかし、県職員や市町役所職員のうち何%がここ数か月で利用しているのか。ぜひ調査して欲しい。利用者が増加しなければ増便など利便性が向上しないことは明白である。まず、県職員や公立学校教員などに通勤手当ではなく、列車やバスなどの定期券の現物支給にすべきである。交通各社は収入が増加すれば増便やダイヤの見直しなどに着手しやすくなる。利便性が向上すれば県民も通院や買い物などに利用しやすくなり好循環になる可能性がある。具体策もないまま「取組を進めます」では状況は悪化する一方である。
- 107 「JRを国鉄に戻し、全区間を電化すること。」を国に求めてほしい。国鉄民営化の最大の失敗は地域ごとに分割したことである。その証拠に郵政民営化の際には全国サービスは維持したままで事業ごとに分割している。少子高齢化が進行する中で路線を維持するためには、まず国有化をし、並行して利用促進を進める必要がある。
- 108 「交通安全対策の推進」について、直接的な対策は対処療法にすぎない。本質的には免許が無いと困るから免許を手放さない高齢者が多い事が高齢者の加害事故件数の増加要因になっているのではないか。加害事故件数抑制については、早期免許返納に向けたハード・ソフト両方の取組が不可欠。免許が無くても日常生活に支障をきたさない生活環境の構築が求められる。
- 109 「生活環境の保全」にある通り、緑のある環境が、快適な暮らしの一端を担うものと考えられる。豊かな人間性の形成や心身共に健やかに成長できる環境としても、緑の存在は重要である。建物やアスファルトで固められた無機質な風景で、子どもは目線を上げるだろうか。生き物であり日々変化のある緑があって、周りを見たり、視界が広がるきっかけになるのではないだろうか。公園づくりについて掲げているが、街路樹はどうか。島根県の各所には、まるで“不要なもの”のような姿で立ち続けている街路樹がある。この状態は“緑豊かな環境”と大きく矛盾している。また、現在の一般的な道徳である「木を大切にしよう」「緑を大切にしよう」「生き物を大切にしよう」という教育から大きく外れているのではないだろうか。公園の緑と同様、同じ生き物であり、まちの景観を大きく左右する“街路樹”の、要・不要の整理や今後の在り方についての検討を、スピード感を持って取り組んでいただきたい。
- 110 「安全で快適な交通環境の実現」とあるが、自転車の交通環境も整えてほしい。例えば、朝の通勤通学時間に松江大橋を渡る自転車が、歩行者が歩道を使うために、歩道を通行できず、車道を通行している。そのため、車道を走る自動車と自転車が混在しており、危険な状況。道路を整備するにあたってはガードレールや縁石で、車道や歩道と分離された自転車通行区画を設けていただき、歩行者、自転車、自動車が物理的に隔離された道路環境を整えていただきたい。
- 111 これ以上核ゴミを増やして次世代に負の遺産を押し付けるわけにはいかない。原発事故がおればこの計画が成功しようとも全て失われる。まずは原発廃炉を先頭に進めることをお願いしたい。
- 112 島根原発の廃炉を求める。原発稼働はコストが高いばかりでなく、再エネ普及の妨げになり、県民の生活を圧迫する。原発事故が起きた場合の避難計画を実効性あるものにして、安心して県民が暮らせるようにしていただきたい。
- 113 たとえこの創生計画が成功しても、原発事故が起きれば、島根県の一部地域にはもう戻れない状況が予想できるかと思う。この計画の一丁目一番地は原発の稼働を止めて廃炉に向けて

行動することではないか。せつかく築いた歴史、文化、人とのつながり、豊かな自然環境は原発事故で放射能汚染が広がればいっぺんに奪われ、戻ることはできない。プルサーマルでは原子力爆弾に使われるプルトニウムを使用すると聞いている。事故が起きればどんな損害が起こるか県民は不安に思っている。これでは島根県がいくら住みやすいとしても、「原発があるなら移住、定住はあきらめよう」という考えが起きると思う。島根原発が稼働すれば核のゴミを他県に押し付け、他県の未来を奪うことにも加担することになる。一時的なニンジンにぶら下がるのではなく、未来を生きるこどもに残せる島根県を目指すため、再生エネルギーに注力し原発は廃炉の方向にされるよう、ご計画再考願う。

- 114 原発事故があれば、二度と暮らすことができなくなるため、国の原発回帰を強く非難し、再生エネルギー大国へ再び活躍できる国になるよう要望することが一番大事と思う。移住希望のどてつもない邪魔となっている原発から脱することこそ、移住希望推進につながると思う。
- 115 全てのインフラの原点は「生活のシェルター」である。現状の生活は環境的に恐ろしさ、不安との紙一重の生活をしている。大きく言えばいつ来るか分からない災害。加えて、隣県にも影響する原発問題について、どのようにして逃げるかのパンフが各家庭に配られているが全く現実性のあるものではない。放射能は目に見えない。目に見えない災害事故こそ「生活のシェルター」が必要。「生活のシェルター」がある街がUターン・Iターンにもつながる。当たり前目の見た目の快適さや新しい機能ではなく「命を守る生活のシェルターがある街」をコンセプトに計画すべきである。ある意味ローカルだから可能なことと考える。島根県だけでなく鳥取県ともタッグを組んで山陰の生きるための街づくりをしないと、間に合わない現実が目の前に迫っている。
- 116 「交通指導取締りの強化」とあるが、交差点関連違反だけでなく、路線バスの発進の保護義務の違反や、バス停への駐停車の取締も強化してほしい。路線バスの発進を妨げてはならないことは、道路交通法第31条の2で定められている。また、同法ではバス停での駐停車の禁止が定められている。路線バスの運行を阻害するこれらの違反を継続的、重点的に取締りしていただき、路線バスの安全な運行と定時運行に県警察も協力していただきたい。
- 117 目指す将来像を実現するために国に求める対策では、賃金上昇、物価高騰対策など具体的に提案されている。若者が地方に戻ってこられるために、また産みたい人が産むことができるように非正規雇用の正規労働賃金にはほぼ近い水準、奨学金返済対策、教育無償も併せて求めたいと思った。それには併せて地方の家父長制の古い価値観、ジェンダー意識の解消が同時に必要と思う。
- 118 「東京一極集中の是正」について、この問題は東京都に非が無いにもかかわらず、東京都と地方の対立構造をつくり出し、東京都が却って一極集中を加速させる政策を進めるリスクを生み出しかねない。そして、解決の方策については極めて楽天的で都合の良い考え方だ。東京圏からの「地方」への人口分散が過疎問題の縮小につながるとは限らない。何故なら、「地方」には名古屋・京都・大阪・福岡・札幌などの地方大都市圏も含まれる。つまり、東京圏から魅力ある地方大都市圏にばかり人口が分散されても「東京一極集中の是正」は成り立つ。
- また、若者が出生率の低い大都市から出生率の高い地方に移動する＝全国の出生数の増加につながるという点も疑問。何故なら出生率の高い地域が今後もそうであるとは限らないからだ。国レベルでなければ出来ない事と地方でも出来る事を切り分けて、責任転嫁せず味方を増やすスタンスで動かなければ流れは変えられない。

市町村との意見交換等でのご意見

市長：8月23日(金)、町村長：9月2日(月)

担当課への照会(期間)：8月29日(木)～9月30日(月)

(〔参考〕骨子に関するご意見 副市長：8月5日(月)、副町村長：7月25日(木))

市長、町村長等との意見交換

① 計画案に取り入れるご意見

0 計画全体の考え方

- 1 人口減少する社会を前提としたときに、行政サービスの維持は大きな課題。できる限り広域で考え、協働して進めていくことについて、県として積極的に推進していただきたい。
- 2 医療、介護、教育、物流コストについて、県内どこに住んでも同じサービスが受けられる島根であってほしい。
- 3 合計特殊出生率の改善も大事だが、女性の絶対数が減っていることが課題。保育料の無償化、高校までの医療費無償化等、県と連携して取り組んでいるが、出生数が激減している。特に第1子が減っている。これは、婚姻ができていないことに起因している。県には市町村と連携して少子化対策を推進していただきたい。

I 活力ある産業をつくる

- 4 スマート農業への支援、農業生産基盤の整備をお願いしたい。
- 5 水田園芸は排水対策が一番の課題。現行の支援の拡充や要件緩和など、使い勝手の良い制度にしてほしい。
- 6 高齢化が進む中、1人の農業者で作業の全てを完結させることは難しい。畦畔(けいはん)除草の集団化や、スマート農業などを担う組織の立ち上げのため、サポート体制、指導、設備の導入支援をお願いしたい。
- 7 資材高騰で難儀しており、価格転嫁に反映できないなど農家は困っているので、産地交付金は、現行の水準を維持していただきたい。
- 8 有機農業について、水田の除草が大変なので、除草機の貸出、導入の支援を具体的に考えていただきたい。みどり戦略交付金事業について、事業期間3年終了後の支援期間の延長を国に要望してほしい。
- 9 有機農業について販路拡大に向けた支援をお願いしたい。
- 10 水田園芸関係の機械の共同利用への支援について、農機を運搬するには台車が必須であるが、農水省や県の補助対象となっていない。他用途へも使用できることが理由かもしれないが、運搬のための台車も補助対象としていただきたい。
- 11 「島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進」の地域の特色を生かした産地づくりについて、複数自治体で生産される特定品目は個々の独自の取組と並行して、島根で連携した取組を強化すべきではないか。例えば、県推奨品目ではないが、大田市、奥出雲町、川本町など中山間地域で主に生産されるエゴマは、生産面では産地間連携はあるものの販売面での連携は十分でない。スケールメリットを活かし、産学連携(立地企業や大学)によって国内外の販路開拓に取り組むことで新たな活路を見出す可能性があるのではないかと。

- 12 木材流通の川上から川下までの支援をお願いします。特に川下、製材所の活性化のため施策が必要。石見部は製材所の数が多いので、石見部の活性化のためにもお願いしたい。
- 13 林業施策を語る時「伐って、使って、植えて、育てる循環型林業」という言葉を使うが、島根県では「林業」の範囲をどのように定義されているか。また、「林業就業者を安定的に確保・育成することで、循環型林業の定着・拡大を図る」とされているが、この「林業就業者」には「使って」（製材加工）の部分に携わる人材の確保・育成は含まれていないのか。一方、森林経営の収益力向上を図るための取組として、製材用原木の需要を伸ばす中核的な製材工場の整備に取り組むとされている。しかし、県内の製材工場は深刻な人手不足に直面しており、製材量を増やしたくても増やせない、必要な技術と資格を有する人材を確保できない状況にあり、まさに「使って」の部分を担当する製材加工事業者の人材と就業者の育成・確保が重要な課題となっている。したがって、「林業の振興」を図るためには、製材加工分野に携わる人材の育成と雇用環境の改善も必要な事項であることから、創生計画に盛り込むべきと考える。
- 14 沿岸漁業について、離島で漁業が衰退しきっている状況。募集をかけて、現在2、3名が研修中。自立しようとしているが、漁業で生計を立てようとする、最低でも10年は必要。県や国の制度では3～5年と短いので、もう少し期間を延ばしてもらえないか。
- 15 「活力ある産業をつくる」について、とりわけ、意欲ある若者がチャレンジできる環境づくりが大切なので力を入れていただきたい。
- 16 社会増の取組については、「活力ある産業をつくる」のところにおいて、若者の夢がかなえられる仕事が重要であると考えます。
- 17 若者と女性にとって魅力的な職場をつくる必要がある。
- 18 「ものづくり・IT産業の振興」について、地域住民の所得向上のためにも産業集積は大切。IT産業振興について県の支援をよろしく願います。
- 19 若者が働きやすい、県内就職につながるようなIT企業の誘致に支援をお願いしたい。
- 20 県西部には、大学を出た後に働く場所がない。大学を出た人やUターンして帰ってくる人が働けるような、核となる企業が必要。IT企業の誘致へ、県の支援をお願いします。
- 21 町では、物流の影響を受けないIT企業の誘致に取り組んできた。誘致した企業は中小企業、小規模の会社が多いが、規模が小さいが故に、県の立地認定の基準には合わない。それでも来ていただいた企業は町に根を張っていただき、雇用の確保にも役立っている。中山間地域には小規模な企業が進出するので、そうした小さな企業への支援を検討いただきたい。
- 22 隠岐地域への支援は、各地域に特化した取組ができる観光を重点的に支援いただきたい。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 23 子育てしやすい環境の整備も重要なので、市と県で連携して一緒に取り組んでいきたい。支援をお願いします。
- 24 「結婚への支援」の「市町村における結婚支援への取組の強化」について、複数市町村が連携して行う広域的な企画立案や市町村間の連携強化を支援といった広域的な支援をする旨を追記していただきたい。
- 25 結婚に対するマインドが全国的にも低下しているのではないかと。結婚したいと思うような社会意識の醸成や後押しする施策が必要ではないかと。
- 26 自然減の歯止めについては、出生数又は合計特殊出生率を増加させる取組が必要であると考えます。「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、⑩子どもの学びの支援のみ新規・変更箇所となっているが、第1期計画からの継続する取組についても、更なる積極的な取組を記載されてはどうか。

Ⅲ 地域を守り、のばす

- 27 「持続可能なコミュニティづくり」について、専門人材の人的伴走支援や、大学生を巻き込んだコーディネート支援なども今後の具体的な支援手段の一つとしてご検討願いたい。
- 28 「地域生活交通の確保」について、複数市町村をまたがる広域的なバス路線の廃止等がやむを得ず生じた際には、各市町村において代替交通を検討する際には、各市町村間との調整などにおいて県にも連携・協力いただきたい。
- 29 バスの運転手の確保は構造的な問題でもあり、小手先の策だけでは解決できない。町独自の対策には限界があることから、運転手として、特定技能として海外から担い手が確保できるようなサポートや、自動運転の導入など支援をお願いしたい。
- 30 離島では船員の人材育成が必要。緊急用の船があり、停電時に電力会社の社員を運んだり、夜間に警官を運んだりする重要なもの。船員の育成もよろしくをお願いしたい。
- 31 地域内経済循環について、地域内で資金が循環できるような体制構築にかかる支援をいただけないか。
- 32 「空港・港湾の機能強化と利用促進」について、萩・石見空港の東京線の2往復運航の継続に向け、地元と一体となった利用促進をお願いしたい。
- 33 今いる住民の生活の確保のためには、医療体制が重要。離島は島内で完結しなければならない。人口が減った場合、県の医師派遣が途絶えることを懸念している。医療体制の確保に向けて力を入れていただきたい。
- 34 今後5年間の大きな課題として2030年に団塊の世代が80歳となる中で、中山間地域の農業をどうやって維持していくのか。若い担い手の確保・育成は当然だが、草刈りなど、非農家を含め、農村維持に向けた取組が非常に重要。農業分野における農地、農村の維持への対策強化を検討いただきたい。
- 35 原風景でもある農業を守ることが地域を守ることにつながる。国の特定地域づくり事業協同組合制度などを活用して農業分野の担い手を募集しているが、頭打ちとなっている。島根県では率先して取り組んでいるが、認知度が低いので、PRをお願いしたい。

Ⅳ 島根を創る人をふやす

- 36 「関係人口の拡大による、地域活性化への貢献や将来的な移住の促進」に「特に首都圏・関西圏の拡大に向けた取組を強化」とあるが、石見地方を中心に山陽圏へ進学・就職している出身者も多いと感じている。立地的に日頃から帰省等しやすい距離であり関係性の構築が首都圏等と異なる点もあるかと思うが、一方で近い距離ならではの関わりづくりもできている。就職支援協定校等も多く立地しているため、こうした機関との連携も可能と考える。

Ⅴ 健やかな暮らしを支える

- 37 Iターン者の子どもが増えているが、Iターン者は共働きで、島内におじいちゃんなど世話してくれる人もいない中、自治体の施設を利用して独自の託児施設を運用している。Iターンの母親たちが、自分たちで子ども食堂などを運営する動きがあるが、財源がなく苦勞しているため、支援制度をご一考いただきたい。

Ⅶ 暮らしの基盤を支える

- 38 「地域生活交通の確保」について、路線バスや鉄道など地域公共交通の維持・確保のため、県民へのPRなど利用促進に向けた取組についても記載いただきたい。

目指す将来像を実現するために国に求める対策

- 39 少子化対策は基礎自治体だけでは限界がある。市町村や都道府県だけでは対応が難しいので、国を挙げて取り組んでいただきたい。全国知事会や市長会を通じて、国に向けて声を上げていく必要がある。
- 40 物価高騰対策について、中小企業が物価高騰等によるコスト上昇分を価格転嫁できる取引環境の整備が必要。

② 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただくご意見

- 41 社会増に向けた取組として、外国人住民を積極的に受け入れる取組をしていただきたい。
- 42 外国人住民を積極的に受け入れる取組を進めていただきたい。外国人住民は県内に9,500人以上居住し、いまや産業の担い手だけでなく、地域の大切なパートナーとして欠くことのできない存在である。一步踏み込んだ施策の実施により、地域経済、地域社会の活性化につながるものとする。
- 43 企業立地支援制度について、隠岐地域に大きな工場は立地できない。国立公園の魅力化など、観光事業などに拓けてもらいたい。
- 44 発達障がいのある子どもが増えている。NPOなど民間団体が居場所をつくっているところもあるが、中山間地域はそうはいかず、公でやっていかないといけない。都会では子どもに対する引き出しがたくさんあるが、中山間地域ではそれをいかにつくっていくかが大事。教育委員会で検討いただきたい。
- 45 「生活機能・サービスの維持・確保」について、国一律のルールや規制では維持が困難な事柄について、国に対して、例外的な規制緩和策などで、中山間地域の実状に応じたきめ細やかなルール整備を求めることも必要ではないか。
- 46 医療の人材確保について、近年は診療所医師の老年化により診療所の廃業が増加。また、周辺部のへき地医療が不足しているので、人材確保や機能維持に向けた取組をお願いする。
- 47 移住定住について、離島で暮らしたいという人への住宅提供ができていない。空き家は、程度の良い空き家は売り切れており、程度が悪いものはお金がかかる。物価が上がっている中、活用は難しく、家賃にすると10万円/月くらいになる。過疎債などで補いたいので、国への要望をお願いしたい。
- 48 外国人の定住促進に関する事項を加えてはどうか。
- 49 進学機会が定住に関する最初の大きなハードル。大学生は入学した地域に就職するのが多いのではないか。県内高等教育機関の学びの場の確保に積極的に取り組んでいただきたい。
- 50 生まれた子の数が少なくなっている中で、その数が将来の地元の高校の入学者数になることを考えると、地元の高校の存続のためには県外生を確保する必要がある。県外生の枠の上限が決められているが、現状を踏まえて検討いただきたい。

[参考] 骨子に関するご意見（副市長、副町村長との意見交換）

① 計画案に取り入れるご意見

0 計画全体の考え方

- 1 第1期計画の総括として、どういう評価をされているのか。
- 2 第2期創生計画の中で目標数値やKPIは設けないのか。
- 3 合計特殊出生率などの指標が第1期計画と乖離して、下がってきている。目標が低いのもいけないが、長期目標が絵に書いた餅にならないように、期待感、信頼感を損なわないように見せ方を検討してほしい。
- 4 東京一極集中を打破しないといけないので、県に先頭に立っていただいて要望を続けてもらって、そのうえで、地方でできることをやっていくということだと思うので、県と市で連携していきたい。

Ⅲ 地域を守り、のばす

- 5 小さな拠点づくりを旧町村単位でガソリンスタンドの維持などやっている。国は、2,000人から3,000人程度の規模感だが、公民館単位の規模感では解決できない問題もある。今後の小さな拠点づくりはどのように考えているか。
- 6 公共交通はバスだけでなくタクシーもある。タクシーも含めて検討していただき、施策がバラバラにならないように分かりやすい表現で記載してほしい。
- 7 自動運転などの取組も計画の対象に入るか。
- 8 技能実習生、特定技能の外国人労働者の確保への取組は計画の対象に入るか。
- 9 地域の人材育成について、外国人も地域の担い手となっている。技能実習制度も変わるが、地元の医療機関の介護人材ともなっている。多文化共生だけでなく、もう少し踏み込んで議論をしていただきたい。

Ⅳ 島根を創る人をふやす

- 10 滞在人口、関係人口を進めるうえで、住宅の不足が課題。状態の良い空き家は出払っていて、予算を入れて手をかけないと足りない状況。住環境の整備について、県の計画と、町の戦略で重なるところがあれば非常にありがたい。
- 11 近隣自治体間で移住者のパイの取り合いにならないように、県や県内市町村と協調して取り組んでいくことが重要。

Ⅶ 暮らしの基盤を支える

- 12 脱炭素・ゼロカーボンに関する県の姿勢はどうか。

目指す将来像を実現するために国に求める対策

- 13 国全体で人口が減少傾向にある中で、約半数の自治体が将来的に消滅の危機があるということになれば、やはり国からも直接的な対策を講じていただきたい。
- 14 国に対して求めることについて、東京一極集中の是正が一番大きなことなので、その手法としての実質賃金や為替水準ということと思うが、東京一極集中の是正はこの中に含まれているか。

② 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただきご意見

- 15 人口について、県計画と市町村計画の数字の整合をどう考えているか。
- 16 民間事業者が行う住宅整備について、県の建築住宅課から補助をいただきながら実施をしているが、県内に本社がある事業者が施主である場合に限られており、本町では事業者数が限られているため整備が進みにくい面がある。県外企業との連携の可能性も含める等、制度面での配慮をいただきたい。

[参考] 各広聴事業での主なご意見

石見の日、隠岐の日、女性活躍 100 人会議
知事と語る車座トーク、知事への提案箱

① 計画案に取り入れるご意見

I 活力ある産業をつくる

- 1 担い手、後継者不足で農業を続けてもらえない。法人等からはまとめて仕入れができるが、個人の農家からはなかなか思うように仕入れることができない。
- 2 農業の問題は担い手であり、若い世代がスマート農業を取り入れたたり、農業経営者としては場整備をしたりするところに補助金が下りるような仕組みがほしい。
- 3 県外からの I ターン移住者への就農支援は手厚いと感じている。一方で、県内でずっと育ってきて、高校卒業後に農業に就きたく農林大学校に入学しても、両親や親戚などが非農家の場合、県内での就農はものすごくハードルが高いと感じている。まずは雇用就農と考えても、そもそも事業者が少ない。一般的には農業は人手不足と言われているが、県内在住で非農家の家系で就農を希望する若者に、もっと支援や情報を希望する。農地を手放したい農家とのつなぎなどしていただけないか。
- 4 林業・製材分野において、人手不足が課題。求人募集をしても集まらない。
- 5 宿泊施設が不足している。担い手がいないため。観光客の受け入れ体制が課題。

II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 6 里帰り出産する人もいるが、産婦人科などもなくなってしまい、かかりつけ医がいない状態。U・I ターンで帰ってきている人から病院が無くて困っていると聞く。
- 7 鳥取県は18歳以下の医療費が無償になったが、島根県も無償にできないか。障がいがある子は自立支援医療制度による 1 割負担でも高額になってしまう。
- 8 双子を妊娠していて、妊娠 6 カ月に入ってから、某商業施設の立体駐車場を利用した時に、両サイドに車があり、お腹がつかえて車から降りることができなかった。思いやり駐車場を使いたく申請しに行ったが、妊娠 7 カ月以降でないと申請できないと言われた。島根県では、妊娠 7 カ月以降から産後 1 年しか思いやり駐車場が使えないようだが、双子はベビーカーが大きく乗り下ろしにスペースが必要になる。鳥取県や広島県では多胎妊娠・多胎育児の方は思いやり駐車場を産後 3 年まで使用できる。島根県でもその取組をしていただけると助かる。
また、多胎妊婦は妊娠 5 カ月からお腹が大きくなるため、申請も通常の 1 ヶ月前の妊娠 6 カ月から可能にしてほしい。
- 9 子育て世代が地域に少なくなっている中で、地域で孤立感を感じてしまうことが課題。

III 地域を守り、のばす

- 10 バス運転手や水道工事の技術者、農産加工製造や総務の事務方など、どの部署を見ても人材が不足している。最近特に人がいない。人材をいかに確保していくかが大きな課題。
- 11 IT化が必要な地域ほど、ITに詳しい人材（若い人など）が入っていない。平均年齢が高いところだとパソコンとかに関して得意な人が多いわけではないので、そういったところが進まない。

IV 島根を創る人をふやす

- 12 地域の小学校は全校生徒が少なく、同級生もいない子もいる。先生とマンツーマンで指導してもらえるのはよいが、人との交流が少ないことなど、ゆくゆく不安に思うことがある。
- 13 県内にいい会社や地域があることを、県内学生だけでなく、県外に出た学生や、県外の子育て層にもっと届けていきたい。
- 14 自分と同じようなU・Iターンの方がもっと来てもらえるよう、アピールする場がもっとあれば、良さを知っていただけたらと思う。
- 15 U・Iターン者への対応も必須かと思うが、住まいがなく島根県への移住を諦める人もいるかと思う。空き家対策は当然のことだが、島根県職員宿舎等をもっと有効活用することは考えられないか。
- 16 空き家を活用して、住居の確保ができる仕組みがあると求人もスムーズに出せるのではないか。
- 17 空き家はたくさんあるが、空き家バンクであっても大改修が必要なものが多く、島根に住みたいと思っても諦めることが多い。
- 18 性別で職種を分ける意識が強く、企業のトップが変わる必要がある。
- 19 仕事と家庭の両立について柔軟な対応をしている職場を見える化したらモデルになって、取り入れていない企業にとっても視察に行ったりきっかけが生まれるのではないか。
- 20 男性が家事・育児に関わることに若い世代は抵抗感がなくなっていることに合わせて、上の世代の考え方を切り替えていく必要がある。

V 健やかな暮らしを支える

- 21 障がいに伴う補装具の代金は、本人または家族が一旦立て替え払いをして、その後購入費が返ってくる仕組みかと思う。子どもなどは成長に合わせて何度も作り直す必要があり、そうでない方も障がいが進めばその都度作り直さなくてはならず、補装具や車椅子など高額な物も多く負担が大きい。最初から負担がないように、早急に対応してほしい。
- 22 島根県のハローワークにおける障がい者求人は、パートが多いように思う。職歴をつけ、一般企業への就職にステップアップするための公的機関での障がい者雇用も増やしてほしい。県内は中小企業が多く、障がい者の法定雇用率の達成義務のある会社が少ないのではないか。きちんとした企業調査もしてほしい。ハローワークの障がい者就職説明会には多くの方が来場されていた。県内の障がい者雇用を強化してほしい。

VI 暮らしの基盤を支える

- 23 交通が不便。公共交通機関も本数が減ってきており、交通手段がもう少しなんとかならないかと思う。

② 今後の取組を検討するうえで参考とさせていただきご意見

- 24 他県に比べると、島根県は観光地が少なく、交通面も不便だと思う。コンサートなどを大規模に行える場所がないことも、県外から人が集まらない要因の一つではないか。収容人数の大きい会場があれば、コンサート・ライブ会場として使用されるだろうし、集客による経済効果を期待できるのではないか。やはり、県外、海外からどれだけこの島根県に呼び込めるかが重要だと思う。観光地以外でのビッグイベントなどがあると良いと思う。

- 25 「美肌県」のアピール方法を変えてみてはどうだろうか。単純に雑誌・ポスター掲載などをするのではなく、特に若年者層をターゲットに美肌コンテストなどを開催し、県民のモチベーションにつながるようなアピールをしてほしい。
- 26 1982年開催の国民体育大会は「くにびき国体」という名称だった。2030年開催予定の国民スポーツ大会（国スポ）は「島根かみあり国スポ・全スポ」という名称になった。また、県観光キャラクターは「しまねっこ」で、猫と出雲大社をモチーフとしたデザインかと思う。島根県が発信する様々な情報が「出雲地域」に限定され、「石見」「隠岐」地域のイメージが発信されていないように思えて残念。県全域を考えた情報発信が大切だと感じる。
- 27 介護施設等でコロナ感染があると業務がとても大変になる。感染対応の手当などがもらえると嬉しく思う。介護の仕事はまだまだ低賃金。福祉職の給料が上がる県政を行なってほしい。
- 28 子どもたちの遊び場が減ってきている。公園の遊具などが整備されておらず、子どもたちは地域外や県外に出て行ってしまう。
- 29 共働きの核家族世帯が増える中、子どもの看病のために仕事を休むことが難しくなっている。今後、定年年齢が引き上げられれば、実家で祖父母が病児を預かることができないケースも増えると思う。居住地で子どもを預けようとすると、勤務時間前後に病児保育施設への送迎が必要となるため、職場に遅刻・早退をせねばならない。病児預かり時間は勤務時間より長い時間を基本としてもらいたい。
また、対象年齢を中学3年生まで引き上げてほしい。岡山県での病児保育施設の市町村相互利用の取組を知り、島根県でも同様の制度があると、非常に助かると思った。居住地ではなくても、市町村をまたがって病児保育を利用できるよう願う。
- 30 国スポ廃止論がたびたび取りざたされているが、県はどのように捉えているのか。県が推進する事業として、莫大な税金をかけてやることではないと思う。身の丈に合った取組にシフトしていただきたい。Iターンで選手や指導者を呼び寄せ、大会参加にかかる費用を支援するような制度も県がやることではないと思う。
- 31 高校授業料減免を所得に応じてではなく全員を対象にしてほしい。学年が上がるほど子どもにお金がかかる。奨学金制度もあるが、大学にかかる費用を少なくしてほしい。
- 32 大阪市は中高一貫校などの整備が進み、塾代補助制度があるなど教育環境も良いと聞く。島根県の教育環境はどうだろうか。もう少し受験合格に向けての教育環境を改善してほしい。高校の教育指導に足りない部分があれば、教員に塾のノウハウを習得させるなどしてほしい。
- 33 能登半島で痛ましい地震被害が起きた。島根原発は大丈夫なのかと誰しも大きな不安を覚えている。誠意ある対応として、原発再稼働了解の延期をしたうえで知見を超えた地震が起これる得ることについて、避難路が地震で使えないこと、屋内退避が家屋損傷で意味を失うこと等を再検討したうえで今一度県民に示していただきたい。
- 34 島根県は、2018年3月に「島根県地震・津波被害想定調査」結果を公表している。本調査における「想定地震の設定」のうち「宍道断層の地震」については、地震調査研究推進本部の全国地震動予測地図（2010）における「その他の活断層」の鹿島断層帯の評価、中国電力（株）の宍道断層の調査成果等により、長さ22kmの震源断層（横ずれ断層）として評価されている。しかし、2021年3月に地震調査研究推進本部より「全国地震動予測地図2020年度版」が公表されているので、2020年度版に基づき鹿島断層帯を評価すべきではないか。また、中国電力（株）は宍道断層の長さを22kmから39km（2017年7月）に見直している。これらを踏まえれば「島根県地震・津波被害想定調査」の見直しを早急実施する必要があると考える。
- 35 動物保護活動をしているが、島根県では動物保護のための施設を開設するなどの計画があるのか。私たちの組織は自費で活動しており、個人で保護して引き渡し人を探すしかない。県として今後の動物保護についてのお考えを教えてください。